

山形県の県土整備

令和3年度

山形県県土整備部

目 次

第1章 県土整備部関係行政組織

- 1 令和3年度県土整備部関係行政組織 …… 1

第2章 県土整備部の予算等

- 1 令和3年度一般会計歳出予算
(当初予算) …… 2
- 2 令和3年度県土整備部関係
当初予算概要 …… 3
- 3 細目別事業概要 …… 5
 - (1) 管理課
 - (2) 管理課(県土強靱化推進室)
 - (3) 建設企画課
 - (4) 県土利用政策課
 - (5) 都市計画課
 - (6) 下水道課
 - (7) 道路整備課
 - (8) 道路保全課
 - (9) 河川課
 - (10) 砂防・災害対策課
 - (11) 空港港湾課
 - (12) 建築住宅課
 - (13) 総合支庁直接要求分
 - (14) 特別会計
- 4 公共事業評価の取組み …… 22
 - (1) 目的
 - (2) 構成
 - (3) 実施件数
- 5 山形県県土づくり感謝状贈呈 …… 23
 - (1) 概要
 - (2) 対象者の選定・感謝状の贈呈
 - (3) 実績

第3章 建設業許可状況等

- 1 許可業者数調 …… 24
- 2 資本金階層別許可業者数調 …… 24
- 3 工事種類別許可業者数調 …… 25
- 4 許可業者数の推移 …… 25
- 5 競争入札参加申込者数 …… 26

- 6 建設業者倒産件数及び
負債金額の推移 …… 26

第4章 技術管理

- 1 公共調達スキルアッププログラム …… 27
 - (1) 概要
 - (2) 「公共調達スキルアッププログラム」
の構成
 - (3) 「公共調達スキルアッププログラム」
の実績
- 2 積算基準関係 …… 28
 - (1) 積算基準
 - (2) 労務単価
 - (3) 資材単価、市場単価
 - (4) 機械損料
- 3 公共工事コスト縮減に関する取組み …… 29
- 4 建設リサイクルに関する取組み …… 30
- 5 県産技術の活用・支援 …… 31
- 6 工事の監督・評定及び委託の
監督・検査・評定 …… 31
- 7 多様な入札に関する取組み …… 32
 - (1) 総合評価落札方式
 - (2) 契約後VE方式
 - (3) プロポーザル方式
 - (4) 県内業者優先指名競争入札方式
 - (5) 共同設計方式
- 8 CALS/EC(公共事業支援統合
情報システム)に関する取組み …… 33
 - (1) 電子入札
 - (2) 設計図書電子閲覧
 - (3) 電子納品
 - (4) 情報共有
 - (5) 山形県ホームページの活用
- 9 公益財団法人山形県建設技術センター
…… 37
 - (1) 組織概要
 - (2) 職員数
 - (3) 事業内容

第5章 山形県建設事業情報総合管理システムの 開発利用状況

- 1 システムの概要 …… 38

2	開発の経緯	38
3	利用対象所属	38
4	システムの特徴	38
5	システム処理機能の概要	39
6	システム利用状況	41
7	システム研修	41
	(1) 令和元年度研修計画	
	(2) 研修受講者数	

第6章 用地

1	用地行政の基本方針	42
	(1) 円滑な用地取得の推進	
	(2) 廃川廃道の処分促進及び国有財産の 適正管理指導	
	(3) 収用委員会の運営について	
2	用地取得実績	43
3	山形県土地開発公社	44
	(1) 組織概要	
	(2) 常勤役職員数	
	(3) 令和2年度事業実績	

第7章 土地利用

1	国土利用計画	46
	(1) 概要	
2	土地利用基本計画	47
3	山形県国土利用計画（第五次）・土地利用基 本計画について	48
4	地価公示・地価調査	48
	(1) 地価に関する調査の種類	
	(2) 最近の地価の動向	
5	土地取引に関する届出制度	48
	(1) 国土利用計画法の土地取引規制制度	
	(2) 近年の土地取引件数と国土利用計画法 に基づく届出の状況	
6	景観・地域づくりの取組み	49
	(1) 景観を活かした地域づくりの推進	
	(2) 屋外広告物対策	
	(3) 地域づくりの推進	

第8章 都市計画

1	都市計画のあらまし	51
---	-----------	----

	(1) 都市計画の目的と役割	
	(2) 都市計画区域	
	(3) 都市計画マスタープラン	
	(4) 都市計画の手続き	
2	都市計画の内容	54
	(1) 区域区分	
	(2) 地域地区	
	(3) 都市施設	
	(4) 市街地開発事業	
	(5) 地区計画等	
3	開発許可制度	70
	(1) 開発許可	
	(2) 開発審査会	
4	都市計画を進めるその他の制度等	71
	(1) 都市計画税	
	(2) 都市計画施設等の区域内における 建築許可制度	
	(3) 都市計画調査等	
	(4) 都市災害復旧事業	

第9章 下水道

1	下水道の位置づけ	74
2	下水道の整備の現況	75
	(1) 公共下水道	
	(2) 流域下水道	
	(3) 市町村別整備現況	
3	下水道整備の目標と課題	79
	(1) やまがた「県土未来図」推進指針	
	(2) 山形県生活排水処理施設整備 基本構想	
	(3) 適正な施設の管理と下水道経営	
	(4) 下水汚泥の有効利用の促進	
4	公益財団法人山形県建設技術センター 下水道事業所	80
	(1) 公益財団法人山形県建設技術センターの 組織体制の概要について	
	(2) 下水道事業所の組織体制について	

第10章 道路

1	道路の概要	81
	(1) 概要	
	(2) 道路現況	

- (3) 大規模自転車道
- (4) 道の駅
- (5) 道路整備の推移
- (6) 山形県道路公社
- 2 道路の整備・管理について …………… 89
 - I 県内産業や観光の振興を支える社会基盤となるみちづくり
 - (1) 県土の基盤となる広域道路ネットワークの整備促進・機能強化と未事業化区間の着手
 - (2) 広域道路ネットワークを活かす追加 I C (スマート I C 含む) 及び I C や拠点へのアクセス道路の整備推進
 - (3) 高速道路から県内各地へのゲートウェイとなる「道の駅」等への支援
 - II 災害を未然に防止し安全・安心に利用できるみちづくり
 - (1) 防災・減災に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化
 - (2) 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進
 - (3) 予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の長寿命化と効率的な道路維持管理の推進
 - III 既存ストックを有効活用し快適な暮らしと地域の活力を生み出すみちづくり
 - (1) 生活区域・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備促進
 - (2) 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進
 - (3) 山形の特性を活かした道路ストック(施設)をかしこく使うみちづくりの推進

第 1 1 章 河川

- 1 河川の概要 …………… 99
- 2 河川事業 …………… 101
 - (1) 広域河川改修事業
 - (2) 流域治水対策河川事業
 - (3) 総合流域防災事業
 - (4) 特定構造物改築事業
- 3 河川の維持管理 …………… 103
- 4 海岸事業 …………… 104
- 5 ダム事業 …………… 105

- (1) 山形県管理のダム一覧
- (2) 最上小国川流水型ダム
- 6 水防 …………… 108

第 1 2 章 砂防

- 1 本県の概況 …………… 109
- 2 土砂災害対策 …………… 109
 - (1) 土砂災害防止施設等(ハード)の整備
 - (2) 警戒避難体制の整備等ソフト対策の推進
- 3 土砂災害防止法について …………… 111
- 4 各事業の概要(県関係事業) …………… 114
 - (1) 砂防事業
 - (2) 地すべり対策事業
 - (3) 急傾斜地崩壊対策事業
 - (4) 雪崩対策事業
- 5 国直轄事業 …………… 117
 - (1) 最上川水系
 - (2) 赤川水系
 - (3) 荒川水系
 - (4) 阿武隈川水系
- 6 各指定地の管理 …………… 119
 - (1) 砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の指定状況
 - (2) 地すべり急傾斜地等の巡視員の設置
- 7 災害復旧事業 …………… 120
- 8 改良復旧事業 …………… 121
 - (1) 災害関連事業
 - (2) 災害復旧助成事業

第 1 3 章 空港港湾

- 1 空港の整備 …………… 123
 - (1) 山形空港
 - (2) 庄内空港
 - (3) 米沢ヘリポート
- 2 港湾の整備・振興 …………… 128
 - (1) 港湾の概要

第 1 4 章 住宅

- 1 住宅の概要 …………… 132
 - (1) 住宅数及び世帯数の推移

	(2) 新設住宅着工利用関係別表	
2	山形県住生活基本計画	133
3	住宅支援	135
	(1) 暮らそう山形！移住・定住促進事業	
	(2) やまがたの家需要創出事業	
	(3) やまがたの木造住宅建設担い手育成事業	
4	空き家対策	139
	(1) 老朽危険空き家対策	
	(2) 空き家の利活用対策	
	(3) 地域の空き家対策の担い手育成	
	(4) 空き家再生等推進事業・空き家対策 総合支援事業	
5	住宅・建築物安全ストック形成事業	141
	(1) 住宅・建築物耐震改修等事業	
	(2) がけ地近接等危険住宅移転事業	
6	やまがた健康住宅	143
	(1) やまがた健康住宅認証制度	
	(2) その他	
7	被災建築物応急危険度判定	144
8	宅地建物取引業指導の概要	144
9	建築行政の概要	145
	(1) 建築基準法	
	(2) 建築士法	
	(3) エネルギーの使用の合理化等に関する 法律（省エネ法）	
	(4) 建築物のエネルギー消費性能の向上に 関する法律（建築物省エネ法）	
	(5) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エ コまち法）	
	(6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律	
	(7) 高齢者等の移動の円滑化の推進に関する 法律（新バリアフリー法）	
	(8) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等 に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）	
10	建築関係統計調査の概要	150
	(1) 建築着工統計	
	(2) 住宅における工事別対比表	
11	公共賃貸住宅供給事業	151
	(1) 公営住宅	
	(2) 高齢者向け優良賃貸住宅	
	(3) 特定公共賃貸住宅等	
12	新たな住宅セーフティネット制度 の概要	153
13	高齢者居住の安定確保の概要	155

14	市街地再開発事業・優良建築物等 整備事業	156
	(1) 事業概要	
	(2) 近年の実施地区	
	(3) 今年度の実施地区	
15	街なみ環境整備事業	157
	(1) 事業概要	
	(2) 対象事業	
	(3) 近年の実施地区	
	(4) 令和2年度事業実施地区	
16	山形県住宅供給公社の概要	158
	(1) 機構	
	(2) 組織	
	(3) 出資額	
	(4) 令和2年度事業実績	
	(5) 今後の事業	
17	すまい情報センター・県営住宅の 指定管理者の概要	160
	(1) 業務内容	
	(2) 運営方法	
	(3) 開館時間及び休館日	

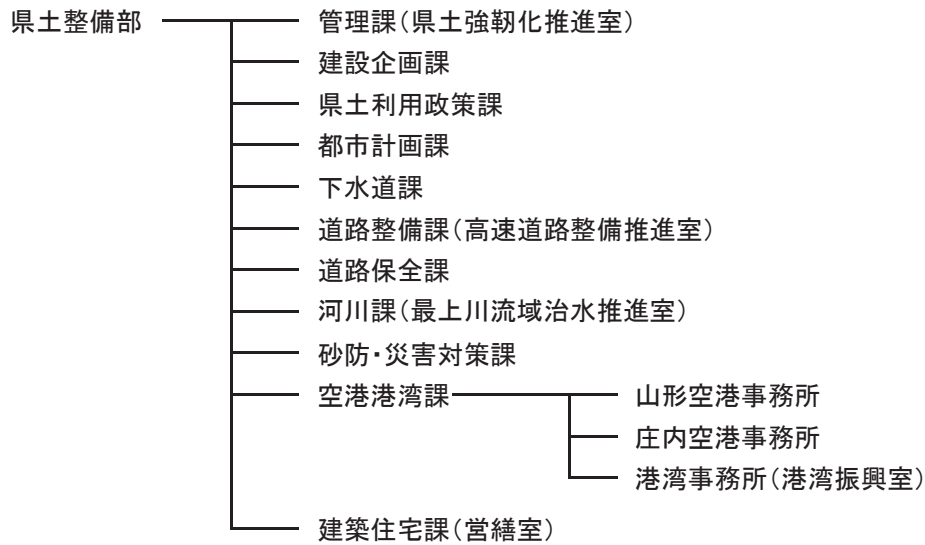
第15章 営繕

1	年度別営繕工事・業務委託 (依頼部局別)	161
2	令和2年度の営繕工事実施状況 (総合支庁別)	161
3	令和3年度の主な営繕工事等の概要	162
4	県有施設の維持保全推進事業	164
	(1) 県有施設の維持保全推進会議	
	(2) 県有施設の維持保全定期調査	

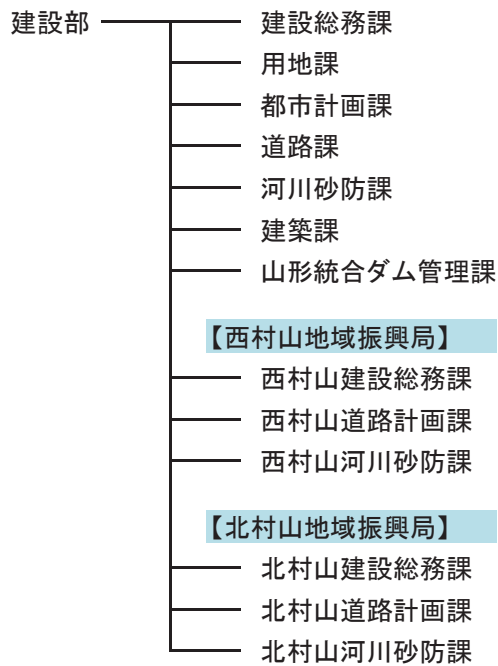
令和3年度 県土整備部関係行政組織

(令和3年4月1日現在)

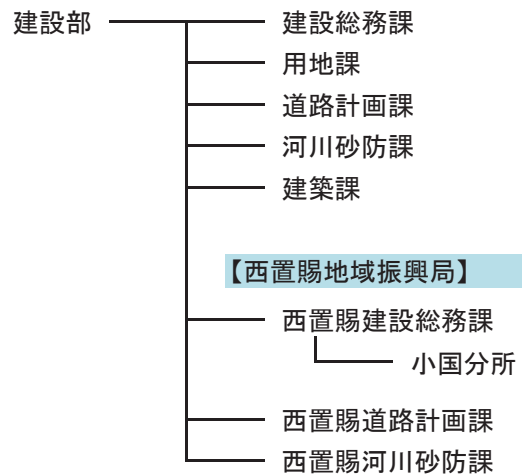
県土整備部(本庁・出先機関)



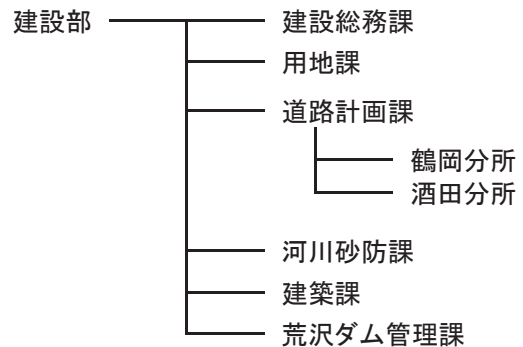
村山総合支庁



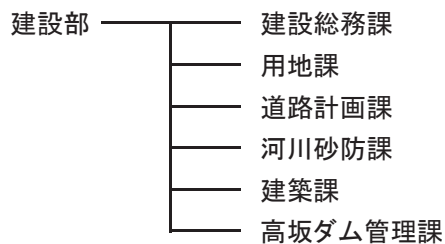
置賜総合支庁



庄内総合支庁

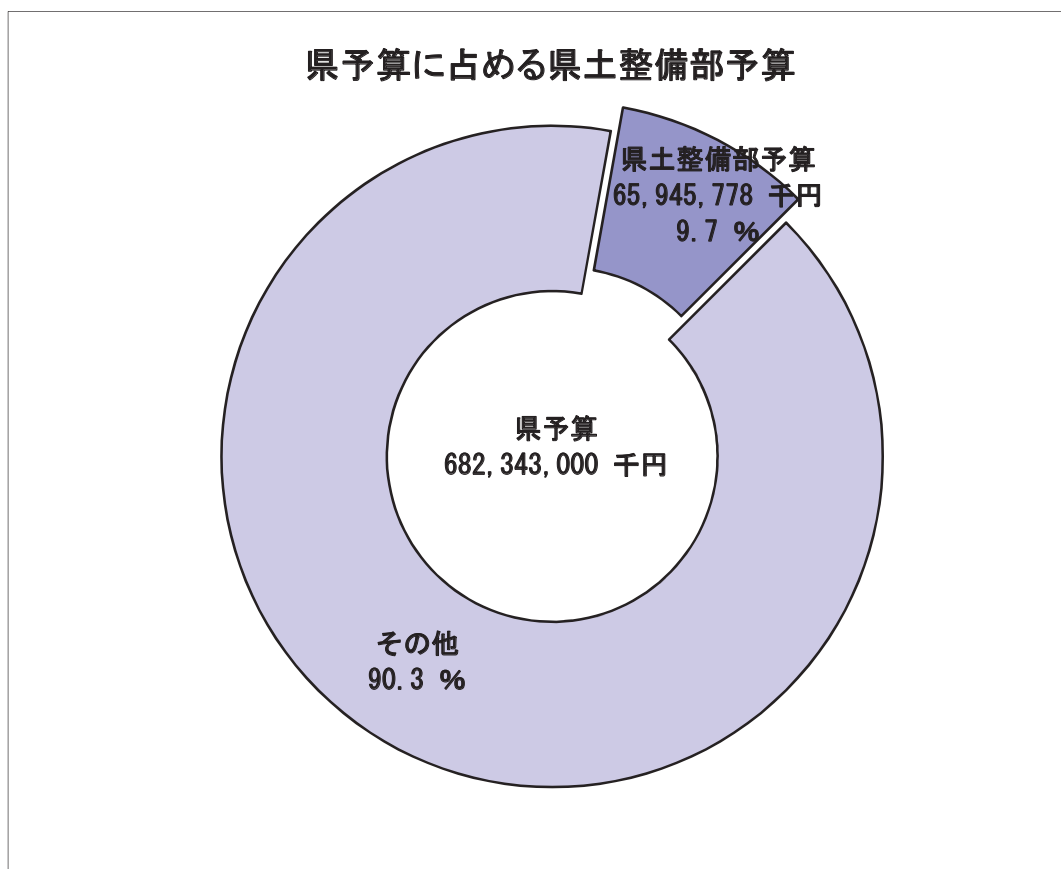


最上総合支庁



第2章 県土整備部の予算等

1 令和3年度一般会計歳出予算（当初予算）



単位:千円

区 分	県 全 体		県 土 整 備 部		
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	県予算に占める割合 (%)
人 件 費	153,829,642	22.54	4,355,912	6.61	2.83
一 般 行 政 費	347,025,590	50.86	9,825,514	14.90	2.83
(維持修繕費)	9,138,142	1.34	8,619,912	13.07	94.33
(貸付金・出資金)	137,494,390	20.15	10,120	0.02	0.01
(補助費等)	146,127,429	21.42	804,886	1.22	0.55
(物件費)	20,773,341	3.04	390,596	0.59	1.88
(扶助費・積立金)	33,492,288	4.91	0	—	—
投 資 的 経 費	84,763,950	12.42	50,960,888	77.28	60.12
(公共事業費)	37,765,537	5.53	17,984,187	27.27	47.62
(単独事業費)	26,729,614	3.92	14,537,424	22.04	54.39
(公共災害復旧事業費)	7,892,469	1.16	6,680,046	10.13	84.64
(単独災害復旧事業費)	422,355	0.06	389,900	0.59	92.32
(国直轄事業負担金)	11,953,975	1.75	11,369,331	17.24	95.11
公 債 費	88,078,306	12.91	0	—	—
そ の 他	8,645,512	1.27	803,464	1.22	9.29
計	682,343,000	100.00	65,945,778	100.00	9.66

令和3年度県土整備部関係当初予算概要

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算 A	令和3年度		令和2年度 政府補正 予算対応 (2月補正) C	15か月予算 (B + C) D	令和2年度 当初対比 D / A	
		当初予算 B	前年度比 B / A				
一 般 会 計	1. 投資的経費 (うち、強靱化分)	60,312,363 (9,363,844)	50,960,888	84.5 %	28,776,927 (26,724,767)	79,737,815 (26,724,767)	132.2 % (285.4 %)
	(1) 公共事業費 (うち、強靱化分)	26,289,558 (8,414,289)	17,984,187	68.4 %	24,370,497 (24,370,497)	42,354,684 (24,370,497)	161.1 % (289.6 %)
	(2) 単独事業費	14,773,143	14,537,424	98.4 %		14,537,424	98.4 %
	(3) 災害復旧事業費	6,826,848	7,069,946	103.6 %		7,069,946	103.6 %
	(4) 直轄事業負担金 (うち、強靱化分)	12,422,814 (949,555)	11,369,331	91.5 %	4,406,430 (2,354,270)	15,775,761 (2,354,270)	127.0 % (247.9 %)
	2. 一般行政費	9,930,592	9,825,514	98.9 %	-	9,825,514	98.9 %
	(1) 維持修繕費	8,563,846	8,619,912	100.7 %		8,619,912	100.7 %
	(2) 貸付金	16,850	10,120	60.1 %		10,120	60.1 %
	(3) 補助費等	948,263	804,886	84.9 %		804,886	84.9 %
	(4) 物件費	401,633	390,596	97.3 %		390,596	97.3 %
	3. 繰出金	750,641	803,464	107.0 %		803,464	107.0 %
	4. 人件費	4,062,706	4,355,912	107.2 %		4,355,912	107.2 %
	合 計	75,056,302	65,945,778	87.9 %	28,776,927	94,722,705	126.2 %
特別会計	港湾整備事業	799,535	554,789	69.4 %		554,789	69.4 %
総 計		75,855,837	66,500,567	87.7 %	28,776,927	95,277,494	125.6 %

(注) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

【流域下水道事業（公営企業会計）】

		令和2年度 当初予算 A	令和3年度 当初予算 B	前年度比 B / A
業務の予定量(年間総処理水量)		43,930,783m ³	43,926,282m ³	100.0%
収益的収支予算	流域下水道事業収益	4,844,413千円	4,927,974千円	101.7%
	流域下水道事業費用	5,069,650千円	5,444,793千円	107.4%
資本的収支予算	流域下水道事業資本的収入	1,950,917千円	1,973,236千円	101.1%
	流域下水道事業資本的支出	2,510,175千円	2,560,102千円	102.0%

※流域下水道事業費について、減価償却費(R2:2,690,025千円、R3:2,782,584千円)含む

令和3年度県土整備部関係当初予算概要の内訳

単位:千円

区分	概				要	
	事業内訳				主な新規事業等	
公共事業費	令和2年度 当初予算	令和2年度 2月補正(経済対策分)	令和3年度 当初予算	比較	河川整備単独事業費(うち河川調査関係)	
	A	B	C	B+C/A		
	都市計画	2,911,222	890,400	2,034,174		100.5 %
	道路整備	10,283,049	7,110,652	6,957,501		136.8 %
	道路保全	3,164,914	3,284,973	1,143,135		139.9 %
河川	4,167,507	10,680,672	1,898,295	301.8 %		
砂防	4,860,710	2,246,300	5,087,010	150.9 %		
港湾	275,630	157,500	298,725	165.5 %		
空港	441,630		372,750	84.4 %		
住宅	184,896		192,597	104.2 %		
計	26,289,558	24,370,497	17,984,187	161.1 %		
単独事業費 投資的経費	令和2年度 当初予算	令和2年度 2月補正(経済対策分)	令和3年度 当初予算	比較		
	A	B	C	B+C/A		
	管理	1,834		1,764		96.2 %
	建設企画	78,051		70,628		90.5 %
	県土利用	553,600		615,083		111.1 %
	都市計画	793,569		613,098		77.3 %
	道路整備	4,519,248		4,262,197		94.3 %
	道路保全	4,296,968		4,686,801		109.1 %
	河川	2,229,586		2,437,640		109.3 %
	砂防	1,714,991		1,419,130		82.7 %
港湾	85,770		81,399	94.9 %		
空港	212,286		199,223	93.8 %		
住宅	287,240		150,461	52.4 %		
計	14,773,143		14,537,424	98.4 %		
災害復旧事業費	令和2年度 当初予算	令和2年度 2月補正(経済対策分)	令和3年度 当初予算	比較		
	A	B	C	B+C/A		
	公共災害	6,654,748		6,680,046		100.4 %
単独災害	172,100		389,900	226.6 %		
計	6,826,848		7,069,946	103.6 %		
直轄事業負担金	令和2年度 当初予算	令和2年度 2月補正(経済対策分)	令和3年度 当初予算	比較		
	A	B	C	B+C/A		
	道路	3,467,000	286,000	3,724,342		115.7 %
	高速(直轄高速)	4,367,761	559,100	4,308,695		111.4 %
	河川	1,047,573	1,432,340	696,070		203.2 %
	砂防	1,399,336	450,840	953,524		100.4 %
	港湾	688,144	506,350	233,700		107.5 %
災害復旧	1,453,000	1,171,800	1,453,000	180.6 %		
計	12,422,814	4,406,430	11,369,331	127.0 %		
一般行政費	令和2年度 当初予算	令和2年度 2月補正(経済対策分)	令和3年度 当初予算	比較	河川維持修繕費(うち地域密着型・河川維持管理モデル事業関係)	
	A	B	C	B+C/A		
	管理課	22,634		20,943		92.5 %
	建設企画課	16,886		15,827		93.7 %
	県土利用政策課	40,202		40,898		101.7 %
	都市計画課	706,718		705,325		99.8 %
	下水道課	2,729		2,482		90.9 %
	道路整備課	2,978		2,295		77.1 %
	道路保全課	6,409,954		6,422,763		100.2 %
	河川課	561,954		549,817		97.8 %
	砂防・災害対策課	58,337		74,401		127.5 %
	空港港湾課	918,900		953,525		103.8 %
	建築住宅課	1,165,796		1,012,592		86.9 %
総合支庁	23,504		24,646	104.9 %		
計	9,930,592		9,825,514	98.9 %		

3 細目別事業概要

(1) 管理課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 2,332,961	千円 2,621,022	千円 1,879,340		
補 物 単	土木諸費	37,892	21,302	21,302	部長交際費等 235千円 給与システム関係帳票出力経費 5千円 例規集の追録経費 7,830千円 土木公所等の公用車に係る車検整備経費 1,604千円 土木事業関係各種団体への諸会負担金等 7,456千円 管理課所管の公用車2台に係る管理運営経費 593千円 衛星電話の通信料 1,770千円 土木公所等の公用車更新経費 1,809千円	
補 他	会計年度任用職員費	15,760	16,660	420	会計年度任用職員(事業費支弁分)の一般社会保険料(個人負担分)及び児童手当負担金等	
職 他 補	一般職員費	2,279,309	2,583,060	1,857,618	職員406名の給与費、22条職員等一般社会保険料及び児童手当負担金	

(2) 管理課(県土強靱化推進室)

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 961	千円 885	千円 885		
補 物	協働型社会基盤管理推進事業費	204	265	265	県土づくり感謝状贈呈制度に係る経費	
補 物	公共事業評価システム適正化事業費	498	620	620	山形県公共事業評価監視委員会の開催運営経費	
補 物	自転車活用推進計画策定事業費	259	-	-	事業完了(事業期間:R1~R2)	

(3) 建設企画課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 95,480	千円 92,691	千円 73,445		
物	建設業指導事業費	7,741	6,990	0	建設業法による許可事務・経営事項審査事務及び入札参加資格審査事務経費	
物	建設統計調査費	1,277	1,284	0	国の建設工事統計調査規則に基づく国からの委託調査費	
補 物 単	入札契約システム改善事業費	44,590	38,295	34,782	入札監視委員会運営経費 278千円 公共工事契約協議会旅費 6千円 電子入札システム運用経費 24,824千円 電子閲覧システム運用経費 12,002千円 公共調達評議委員会運営経費 333千円 公共調達スキルアッププログラム経費 340千円 品質確保の推進経費 25千円 コリンズ・テクリス 487千円	
単	公共工事管理システム開発運営費	33,802	33,802	27,012	建設事業情報総合管理システム運営経費	
物	公共工事適正化指導事業費	2,877	3,856	3,856	県発注建設工事の元請下請関係適正化調査経費 3,831千円 低入札価格調査制度対象工事の完成時確認調査経費 25千円	
報 物	建設工事紛争審査会運営費	777	777	777	建設工事紛争審査会運営経費	

補	建設産業技術力・経営力強化支援事業費	478	478	478	山形県優良建設工事等知事顕彰経費 建設産業フォーラム開催経費	328千円 150千円
補物	建設業人材確保・育成緊急対策事業費	1,000	746	746	建設業技能労働者確保支援事業 女性進出促進事業	600千円 146千円
補物	社会資本整備理解促進事業費	153	462	462	小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施経費	
職他補物	会計年度任用職員費（建設企画課）	2,785	6,001	5,332	公共調達スキルアッププログラム業務、建設業許可審査等業務を担当する会計年度任用職員2名分の人件費	

(4) 県土利用政策課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
計		千円 602,152	千円 669,718	千円 48,130		
物	土地計画管理事業費	587	588	588	山形県土地利用基本計画及び山形県国土利用計画の管理運営	
補物	土地取引関係事務費	333	491	454	土地取引に伴う届出等に関する事務 不動産鑑定評価法等事務	454千円 37千円
物	地価調査事業費	18,912	18,997	18,997	地価調査に係る事務経費 地価調査基準地鑑定評価委託	121千円 18,876千円
補物	用地整理費	188	188	0	未登記用地等の登記処理に係る事務指導経費 用地行政事務全般に係る事務指導経費 国有財産管理に係る事務指導経費	24千円 106千円 58千円
補物	屋外広告物行政事務費	1,040	650	0	屋外広告物に関する指導、講習会開催、法令集等作成経費 違反業者の取締指導に係る経費 屋外広告業登録更新経費 屋外広告物規制図更新	465千円 6千円 51千円 128千円
報物	山形県土地利用審査会費	84	157	157	土地利用審査会の開催経費及び委員報酬	
職他補物	会計年度任用職員費	10,770	11,590	6,180	登記嘱託職員13名分の児童手当負担金等経費 登記嘱託職員2名分の報酬費 登記嘱託職員13名分の一般社会保険料 登記嘱託職員2名分の通勤手当 登記嘱託職員2名分の期末手当	130千円 4,310千円 6,220千円 30千円 900千円
報物	土地収用法施行事務費	3,021	2,837	2,837	収用委員会の開催経費及び委員報酬 収用裁決事件処理に係る経費	1,944千円 893千円
補	代替地取得促進事業費	541	541	541	県土地開発公社に対する代替地取得事務委託経費 県土地開発公社の代替地取得資金借入に対する利子補給	479千円 62千円
補	土地開発公社支援事業費	4,300	4,334	4,334	土地開発公社に対する職員共済費負担金	
物単	公共用地先行取得事業費	559,252	626,621	11,538	国直轄道路事業用地の先行取得に係る事務経費 一般国道7号 遊佐象潟道路 一般国道113号 小国道路 H29～R2年度取得用地に係る再取得(土地開発基金への支払)	4,142千円 7,396千円 615,083千円

報 補 物	美しい景観づくり推進費	1,283	1,728	1,728	「地域づくりのやまがた景観賞」への補助金等 景観形成審議会等の開催経費及び委員報酬 景観法に基づく景観形成施策の実施経費 景観アドバイザーの派遣経費 景観行政普及啓発費(隔年で要求) 景観重要建造物等の指定に係る経費	480千円 613千円 433千円 88千円 70千円 44千円
補 物	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	1,746	996	776	ホームページ運営 ビューポイントスタンプラリーの実施 現地標識の改良修繕 広報運営費 ※上記294千円のうち、220千円は企業版ふるさと納税	27千円 602千円 73千円 294千円

(5) 都市計画課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概 要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 4,812,246	千円 3,353,715	千円 994,174	
物	都市計画指導監督事務費	587	1,097	0	市町村施行国庫補助事業の指導監督に係る経費
補 物	都市計画行政事務費	98	47	0	都市計画法に基づく開発許可関係事務に係る経費
維	都市公園維持管理費	707,233	700,362	699,317	総合運動公園、西藏王公園、弓張平公園、中山公園、最上川ふるさと総合公園、悠創の丘、健康の森公園、蔵王みはらしの丘ミュージアムパーク、駅西緑地・広場、県民ふれあい広場、最上中央公園の維持管理に係る経費 (施設・付属設備等の管理、庁舎・園内の清掃等業務委託等) ※指定管理者(委託料のうち一部) 総合運動・・・(株)モンテディオ山形、西藏王・・・西藏王公園施設企業共同体、弓張平・・・西川町総合開発(株)、中山・・・青山建設(株)、最上川ふるさと・・・ふるさと公園管理運営企業体、悠創の丘・・・悠創の丘企業共同体、健康の森・・・内外緑化(株)、ミュージアムパーク・・・みはらしの丘ミュージアムパーク管理運営企業体、最上中央・・・一般財団法人新庄市体育協会
報 物	都市計画関係審議会費	829	1,937	1,347	都市計画審議会、開発審査会の開催経費及び委員報酬
単	都市計画関係調査費	8,024	13,000	13,000	広域連携型区域マスタープラン作成補助業務 (庄内(南部)(北部)広域圏のマスタープランを策定予定)
単	土地区画整理事業費	8,883	2,354	354	土地区画整理事業組合等施行の区画整理事業に対する補助 茅原北地区(鶴岡市)
公 単	街路整備事業費	3,185,214	2,090,541	153,549	都市計画道路の整備 ・補助事業 399,000千円 ・防災・安全交付金事業 1,412,049千円 ・地方道路等整備事業 213,492千円 ・事業費支弁人件費 63,000千円 ・受託 3,000千円
単	街路調査費	2,000	2,000	2,000	新規箇所の事業化に向けた測量設計・事業評価等調査経費 長井駅海田線(長井市)
物	街路保全費	3,000	3,000	3,000	取得済み事業用地の維持管理経費(簡易舗装等)
公 単	都市公園活用推進事業費	896,378	539,377	121,607	都市公園の整備、維持修繕 ・都市公園安全安心対策事業(社会資本) 87,885千円 ・都市公園安全安心対策事業(防災安全) 57,960千円 ・広域連携事業 77,280千円 ・単独事業 316,252千円

(6) 下水道課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 593,800	千円 604,802	千円 602,993	
物	下水道事業指導監督事務費	1,394	1,809	0	市町村施行下水道事業の指導監督に係る経費
補物	下水道行政事務費	143	673	673	下水道行政に係る事務的経費
繰出	流域下水道事業会計繰出金	592,263	602,320	602,320	流域下水道事業会計への繰出金

(7) 道路整備課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 33,786,623	千円 19,876,960	千円 1,519,440	
物	道路事業指導監督事務費	1,522	729	0	市町村が施行する国庫補助対象道路事業に関する指導監督事務費
単	みちづくり調査費	61,031	63,000	63,000	<ul style="list-style-type: none"> ・一般調査 51,370千円 公共事業採択等に向けた測量等の調査 ・道路現況基礎調査 5,000千円 一般調査着手前の課題整理 ・アウトカム指標検討評価 6,000千円
公単	全国道路・街路交通情勢調査費	90,000	-	-	廃止
単	「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費	2,100	-	-	事業完了(事業期間:H28~R2)
物	高速道路整備推進事業費	1,254	1,566	1,566	広域連携推進費 1,566千円 高速道路関係各種団体との連携経費
開公単	道路改築事業費	10,221,012	3,668,932	191,013	複数の高速交通施設アクセスや生活圏道路ネットワーク形成による地域の活性化・効率化を図るため、国道や地方道の整備を実施する。 公共事業 2,094,356千円 ・うち交付金事業 (452,538千円) 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備等 ・うち個別補助事業 (1,641,818千円) 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路の整備 単独事業 1,574,576千円 ※事業費支弁人件費84,000千円を含む
開公単	交通安全道路事業費	2,887,586	2,812,719	251,014	子供からお年寄りまで、すべての人が安全に安心して通れる道路空間を形成するため通学路などにおける歩道等の整備を進めるとともに、交通渋滞解消のための交差点改良や交通事故防止のための抑止対策を行う。 ・防災・安全交付金 1,705,920千円 ・無電柱化推進計画補助 267,750千円 ・地方道路等整備事業 378,762千円 ・恒常的単独道路整備事業 43,384千円 ・事故危険区間対策事業(事故0プラン) 61,303千円 ・事業費支弁人件費 70,000千円

開 公 単	道路施設長寿命化対策事業費	10,863,006	4,675,047	127,480	橋梁について、点検・診断・修繕(耐震含む)・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施することにより、安全を確保するとともに、将来的な財政負担を抑制するもの。 ・橋梁補修工 3,544,547千円 うち個別補助事業 (2,173,375千円) うち単独事業 (1,371,172千円) ・橋梁耐震補強工 単独事業(緊防債) 700,000千円 ・橋梁定期点検 個別補助事業 430,500千円												
直	国直轄道路事業費負担金	4,154,339	3,724,342	132,442	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国事業費</td> <td>県負担金</td> </tr> <tr> <td>(1) 地域高規格道路</td> <td>9,350,000千円</td> <td>2,431,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 改築</td> <td>500,000千円</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 交通安全・電線共同溝</td> <td>3,000,000千円</td> <td>1,163,342千円</td> </tr> </table>		国事業費	県負担金	(1) 地域高規格道路	9,350,000千円	2,431,000千円	(2) 改築	500,000千円	130,000千円	(3) 交通安全・電線共同溝	3,000,000千円	1,163,342千円
	国事業費	県負担金															
(1) 地域高規格道路	9,350,000千円	2,431,000千円															
(2) 改築	500,000千円	130,000千円															
(3) 交通安全・電線共同溝	3,000,000千円	1,163,342千円															
直	国直轄高速道路等事業費負担金	4,879,795	4,308,695	130,995	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国事業費</td> <td>県負担金</td> </tr> <tr> <td>(1) 直轄高速</td> <td>4,400,000千円</td> <td>737,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) A'</td> <td>13,737,290千円</td> <td>3,571,695千円</td> </tr> </table>		国事業費	県負担金	(1) 直轄高速	4,400,000千円	737,000千円	(2) A'	13,737,290千円	3,571,695千円			
	国事業費	県負担金															
(1) 直轄高速	4,400,000千円	737,000千円															
(2) A'	13,737,290千円	3,571,695千円															
職	一般職員費	624,978	621,930	621,930	道路関係職員 115名の給与費												

(8) 道路保全課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 19,626,225	千円 12,268,639	千円 5,503,433		
職 他 補 物	会計年度任用職員費 (道路台帳)	3,340	4,840	3,160	道路台帳整備業務を行う会計年度任用職員1名に要する経費、および指導監督事務費を充当する会計年度任用職員1名	
維 補 物	道路管理費	464,955	501,201	497,517	・道路保険料 3,921千円 道路管理瑕疵による道路事故被害への損害賠償対応 ・道路管理費 497,280千円 1 道路照明施設、道路情報板等の光熱水費及び修繕料等の維持管理経費 2 トンネル設備・道路施設の保守点検業務経費 3 大峠トンネル管理費負担金経費 4 道の駅「米沢」管理費	
補 物	ふれあいの道路愛護事業費	20,272	20,978	20,978	・道路美化活動支援 20,973千円 県管理道路の美化活動を行う団体に対する活動費助成や傷害保険料の負担など ・道路ふれあい月間啓発経費 5千円 道路愛護等功労者顕彰経費	
単	道路施設管理事業費	53,586	50,361	38,861	・道路法にもとづく道路台帳整備 6,016千円 ・道路施設現況調査 3,025千円 道路施設管理システムの利用料 ・道路維持作業機械の整備 41,320千円	
維	道路除雪費	7,082,810	5,204,393	2,890,793	冬期除雪、春期除雪、除雪機械保守管理、歩道除雪及び雪寒施設の維持管理等 公共除雪 3,485,400千円 単独除雪 1,718,993千円	
補 公	除雪機械整備事業費	229,365	220,635	9,081	・除雪機械の購入 218,635千円 ロータリ除雪車:1台 除雪グレーダ :2台 除雪ドーザ :4台 小型除雪車 :3台 ハンドガイド :1台 凍結抑制剤散布車:1台 ・除雪オペレーター担い手確保支援事業(R2～) 2,000千円 大型特殊免許取得や講習に係る経費の除雪業者への補助(補助率1/2 上限5万円)	

維	道路維持修繕費	1,007,614	689,999	542,179	道路を常時良好な状態に保つための路面清掃、草刈り、落石土砂等の除去、道路パトロール作業等に要する経費
職 他 補 物	会計年度任用職員費 (除雪)	10,020	11,690	10,410	道路除雪関係業務を行う会計年度任用職員8名に要する経費
開 公 単	災害に強いみちづくり事業費	1,805,480	891,105	139,387	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、落石防止等の対策を実施するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策道路事業費補助 121,800千円 ・道路自然災害防止事業 403,400千円 <ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画上の要対策箇所にかかる災害防除事業 ・地方道路等整備事業 257,500千円 ・恒常的単独道路整備事業 45,405千円 <ul style="list-style-type: none"> 各種対策工法選定に係る事前調査等 ・事業費支弁人件費 63,000千円
公 単	雪に強いみちづくり事業費	2,272,638	1,351,838	145,587	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、雪崩発生予防柵の設置等の対策を実施するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金 141,200千円 <ul style="list-style-type: none"> 消融雪・凍結対策施設の修繕・更新 ・地方道路等整備事業 1,115,200千円 <ul style="list-style-type: none"> 雪崩発生予防柵、防雪柵、流雪溝等の整備 ・恒常的単独道路整備事業 26,412千円 ・雪寒施設整備 6,026千円 <ul style="list-style-type: none"> 各種対策工法選定に係る事前調査等 ・事業費支弁人件費 63,000千円
公 単	道路保全事業費	3,246,100	2,790,394	1,149,925	安全で快適な道路環境を維持するため、舗装、側溝及び道路付属物(標識、照明灯、防護柵等)の整備・修繕を推進するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕(広域連携) 346,500千円 <ul style="list-style-type: none"> 広域的地域活性化等に効果が期待できる舗装修繕 ・地方道路等整備事業 841,300千円 <ul style="list-style-type: none"> 側溝・舗装の整備、道路施設修繕、小規模構造物・土工の点検 ・公共施設適正管理推進事業 610,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 舗装のうち表層に係る修繕 ・恒常的単独道路整備 416,642千円 ・道路修繕費 464,952千円 <ul style="list-style-type: none"> 歩道の緑石や冬期閉鎖等のゲート等の、側溝・舗装・交安2種以外の道路施設修繕 ・おもてなし山形周遊支援基盤整備事業費 41,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 山形県自転車ネットワーク計画に基づく、自転車環境の整備・改善 ・事業費支弁人件費 70,000千円
補 物 開 公 単	道路施設長寿命化対策事業費	3,429,688	530,855	55,205	トンネル・舗装・大型構造物について、点検・診断・修繕・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施することにより、安全を確保するとともに、将来的な財政負担を抑制するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・舗装の補修 単独事業(地債・恒単) 212,603千円 ・トンネルの補修、定期点検 個別補助事業 262,500千円 ・大型構造物の補修、定期点検 個別補助事業 52,500千円 ・橋梁点検技術者育成事業 1,242千円 ・東北大学との共同研究 2,010千円
補	道路公社支援事業費	357	350	350	公社職員の共済費負担金

(9)河川課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 28,748,750	千円 6,231,201	千円 1,434,690		
維 物	河川管理費	61,040	59,585	59,578	山形県河川情報システムの管理運営費、水防用無線局の管理費、樋門等の管理経費等 砂利採取法執行のための経費	
維 補 単	ダム管理費	243,938	236,587	125,047	県管理の13ダムの維持管理に要する経費	
維 単	河川維持修繕費	1,615,782	192,551	117,743	河川管理施設の維持修繕及び堆積土砂浚渫・支障木伐採等の河川の維持管理に要する経費	
報	河川関係報酬職員費	79	79	79	水防協議会委員(8名)の報酬費	
単	河川整備単独事業費	5,279,181	1,023,900	200,400	国庫補助事業対象外の箇所において、洪水災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な改良等の対策工事(築堤・掘削・護岸等) <ul style="list-style-type: none"> ・河川自然災害防止事業 750,000千円 ・河川自然災害受託 51,000千円 ・恒常的単独河川整備 78,604千円 ・河川災害防除(被災箇所の補修等) 25,000千円 ・河川調査費(令和2年7月豪雨を踏まえた河川整備計画の策定等) 80,588千円 ・恒常的単独河川整備(総合支庁) 17,708千円 ・事業費支弁人件費 21,000千円 	
補 物	ふるさとの川愛護活動支援事業費	30,208	31,207	31,207	地域の身近な自然環境である河川等を対象に維持管理活動等を行う団体等に対して必要な支援・負担を行うもの。 (河川愛護活動団体、河川愛護活動支援企業への支援) 県民との協働による河川等の維持管理を目指し、河川等の良好な環境形成と河川愛護意識の醸成を図っていく。	
公 単	河川管理施設長寿命化対策事業費	348,700	250,000	17,800	・水門等河川管理施設の長寿命化計画に基づいた補修・更新 (公共)青竜寺川丸岡分水堰(鶴岡市)の長寿命化(補助率1/2) 27,300千円 (単独)補助対象外の樋門の補修・更新 222,700千円	
単	河川流下能力向上緊急対策事業費	857,000	763,000	21,978	H30年8月の大雨災害を受け、「河川流下能力向上緊急対策計画(H31～R3)」に基づき、堆積土、支障木対策及び溪流保全対策工等を実施することで、洪水時の土砂堆積による洪水被害の防止と軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・河川流下能力向上対策 640,212千円 (河川支障木リサイクル推進事業等も含む) ・溪流保全対策(上流溪流部の対策) 112,200千円 ・河川状況把握へのドローンの活用 10,588千円 	
開	洪水警戒情報提供事業費	304,500	105,000	5,500	洪水警戒時における住民の迅速な避難を支援するため、河川水位や雨量等の情報提供システム等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・河川砂防情報システム改良、量水標設置等 105,000千円 	
開 公 単	河川整備補助事業費	13,553,747	1,531,400	75,700	豪雨等による洪水災害から住民の生命と財産を守るため、県管理区間の一級河川及び二級河川において、一定計画に基づき施行する改良工事(築堤・掘削・護岸工等) <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全社会資本整備 491,400千円 ・社会資本整備総合交付金 52,500千円 ・大規模特定河川事業費補助 892,500千円 ・河川改修事業受託 95,000千円 	

物開単	ダム整備事業費	2,366,947	545,144	67,377	管理ダムにおける適正な運用管理に必要な設備の更新等 <ul style="list-style-type: none"> ・堰堤改良事業(補助率0.4) 26,250千円 ダム管理用設備更新 ・ダム情報基盤整備(補助率1/2) 164,850千円 情報処理装置整備・更新 ・ダム洪水調節強化(補助率1/3) 54,495千円 貯砂ダム・ポケット整備等 ・ダム管理施設・関連設備改修事業(単独) 103,250千円 荒沢ダム等のダム管理施設等の改修 ・恒常的単独ダム整備事業(単独) 21,449千円 高坂ダム等のダム管理施設等の修繕 ・最上小国川清流未来振興事業(単独) 5,000千円 漁場環境整備の保全・向上に関する業務委託 ・蔵王ダム管理用発電設備更新 165,200千円 老朽化した発電設備の全面更新 ・最上小国川流水型ダム河川環境影響調査 4,650千円 ダム建設事業における河川影響予測・環境保全対策の基礎資料作成
単	水害・内水被害軽減緊急対策事業費	53,000	25,591	25,591	R1年10月の台風被害を受け、多様化・激甚化する浸水被害に対応するため、県が管理する樋門操作の確実性確保、内水による浸水被害の軽減を図る各種対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・水位標・夜間照明の設置による操作環境の改善 25,591千円
直	国直轄河川事業費負担金	2,767,184	696,070	69,670	国直轄事業費負担金 河川改修(負担率:0.260) 477,880千円 河川工作物関連(負担率:0.260) 127,790千円 総合水系環境整備(負担率:1/2) 90,400千円
開単	海岸保全対策事業費	556,000	94,000	4,400	・波浪等による侵食被害から海岸を防護するため、海岸保全施設を整備する。(補助率1/2) 比子海岸(遊佐町)、宮海海岸(酒田市) 84,000千円 ・海岸自然災害防止事業(単独) 護岸工 温海地区海岸(鶴岡市) 10,000千円
物	海岸漂着物対策推進事業費	45,300	27,360	6,103	県が管理する建設海岸区域において、ボランティアや地域住民が回収できない大量、処理困難物や危険物(流木・魚網・家電製品・タイヤ等)を中心に回収及び処理を実施する。
物	水防活動支援事業費	427	427	427	・水防協議会経費 ・水防活動費(水防用FAX購入費) ・河川利用における安全確保対策(出前講座、パンフレット・ポスターによる河川安全利用の啓発等)
職	一般職員費	378,358	365,770	365,770	河川関係職員 61名の給与費
職他	ダム管理職員費	287,359	283,530	240,320	ダム管理関係職員 45名の給与費

(10) 砂防・災害対策課

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 23,818,440	千円 16,045,211	千円 578,480	
物	水害統計費	137	121	0	国からの委託による水害統計調査費
物	市町村指導監督費	2,087	1,059	0	市町村施行の災害復旧及び災害関連事業の指導監督費
維	砂防指定地管理・施設修繕費	76,155	16,155	16,155	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防修繕費 5,000千円 砂防施設の老朽化、破損した箇所への補強・修繕 ・砂防河川障害物除去費 10,155千円 支障木伐採、河床浚渫等 ・砂防指定地管理費 1,000千円 告示標識の修繕等

維	地すべり防止 区域管理・施設 修繕費	38,141	8,141	8,141	<ul style="list-style-type: none"> ・区域管理費 地すべり防止区域の維持管理(告示標識の修繕等) 1,450千円 ・施設管理費 地すべり防止施設の維持管理(集水・横ボーリング孔洗浄工等) 3,691千円 ・施設修繕費 地すべり防止施設の修繕(集水井関連施設の修繕等) 3,000千円
維	急傾斜地崩壊 危険区域管 理・施設修繕 費	31,026	6,058	6,058	<ul style="list-style-type: none"> ・危険区域管理費 急傾斜地崩壊危険区域の維持管理(雪庇処理、支障木伐採等) 3,300千円 ・施設修繕費 急傾斜地崩壊防止施設の修繕(法枠・落石防護柵の修繕等) 2,758千円
維	砂防・地すべ り観測設備維 持管理費	19,895	36,095	35,964	<p>砂防情報システム(観測局・中継局等)の維持管理及びサーバー更新経費</p> <p>砂防・地すべり観測設備の維持管理経費</p> <p>地すべり監視施設の維持管理経費</p>
開	建設災害関連 改良対策事業 費	0	226,800	11,900	再度災害を防止するため、被災箇所又は未被災箇所を含む一連の施設について一定計画等に基づき災害復旧事業に加えて実施する改良事業(現年災)
維	地すべり・急 傾斜地等巡視 事業費	6,610	6,772	6,772	地すべり急傾斜地等巡視員(342名)の報酬職員費等
公	土砂災害警戒 避難情報提供 事業費	86,700	61,000	41,600	<p>土砂災害警戒時における迅速な避難活動を支援するための土砂災害警戒区域等の指定のための調査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警戒区域の基礎調査(補助率1/3)
開 公 単	土砂災害対策 事業費(砂 防)	2,819,690	1,330,100	69,200	<p>○山地の荒廃により有害土砂が流出又はその恐れのある溪流若しくは火山地等における火山現象により被害を受ける恐れのある地域に砂防設備を整備する(堰堤工・護岸工・床固工等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常砂防(補助率1/2) 243,600千円 ・火山砂防(補助率5.5/10) 4,200千円 ・事業間連携砂防等事業(補助率1/2) 105,000千円 ・大規模特定砂防等事業(通常砂防)(補助率1/2) 94,500千円 ・大規模特定砂防等事業(火山砂防)(補助率5.5/10) 73,500千円 <p>○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、土砂災害を未然に防止するために施行する比較的小規模な砂防工事及び浚渫(堰堤工・護岸工・床固工等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防自然災害防止 747,300千円 ・緊急浚渫推進事業(砂防) 20,000千円 <p>○事業費支弁人件費 42,000千円</p>
開 単	土砂災害対策 事業費(地すべ り)	793,569	1,016,169	93,569	<p>○人家及び公共施設等に対する地すべり等による被害を防止するため、地すべり防止施設等の整備を行う。(集水井工・横ボーリング工等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策(事業間連携)(補助率1/2) 105,000千円 ・大規模特定砂防等事業(地すべり)(補助率1/2) 54,600千円 ・特定緊急地すべり対策事業(補助率1/2) 735,000千円 <p>○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、地すべり災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事(集水井工・横ボーリング工等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防自然災害防止 74,900千円 <p>○地すべり対策事業により概成した箇所の効果判定調査費 1,500千円</p> <p>○「砂防関係施設機能改善計画(H24年3月策定)」に基づく定期巡視点検等 3,169千円</p> <p>○事業費支弁人件費 42,000千円</p>
公 単	土砂災害対策 事業費 (急傾斜地)	989,984	480,862	8,200	<p>○急傾斜地の崩壊による人家や公共施設等への被害を防止するため、崩壊防止施設を整備する。(法枠工、擁壁工)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策(補助率1/2) 135,400千円 <p>○国庫補助事業の新規要望を行うため、地形測量・調査を実施。 1,500千円</p> <p>○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、急傾斜地の崩壊を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事(法枠工・擁壁工等) 284,600千円</p> <p>○砂防自然災(急傾斜地)受託 59,362千円</p>
維 開 単	緊急土砂災害 対策事業費	392,200	147,600	6,300	<p>H26年7月に発生した広島県の土砂災害を踏まえて、甚大な人的被害を及ぼす人家集中箇所の保全対策を推進するとともに、避難に直結する防災情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常砂防(補助率1/2) 80,800千円 ・火山砂防(補助率5.5/10) 42,000千円 ・砂防自然災害防止 24,800千円

開 公 単	砂防関係施設 長寿命化対策 事業費	400,510	252,110	7,905	老朽化した砂防えん堤等の砂防関係施設について、計画的に補修・更新を実施 ・総合流域防災事業（補助率1/2） 97,600千円 ・砂防関係施設調査事業費 21,000千円 ・大規模更新砂防等事業 27,310千円 ・単独（砂防・地すべり・急傾斜地） 106,200千円
開 公 単	砂防等災害関 連緊急対策事 業費	2,883,166	2,660,700	104,006	○当該年発生の風水害・震災等による土砂災害や地すべり等に対し、緊急的に その被害の除去及び軽減を図るための砂防等施設を整備する。 ・災害関連緊急砂防（補助率2/3） 570,701千円 ・災害関連緊急地すべり対策（補助率2/3） 1,616,813千円 ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策（補助率1/2） 249,462千円 ○災害発生時に事業の認可申請用の図面・資料等を緊急に作成するための経費 1,200千円 ○比較的大規模な災害が発生した時の砂防関係施設等の緊急点検経費（外部委託） 5,300千円 ○激甚災害に伴いがけ地の崩壊等が生じた場合に実施する緊急的な崩壊防止 工事に対する市町村への補助（補助率：国1/2、県1/4） 217,224千円
単	大規模土砂災 害対策緊急調 査費	2,400	2,400	2,400	大規模な土砂災害が急迫している場合、県民の生命・身体を保護するため緊急調査 を実施し、市町村が的確に住民の避難指示等の判断ができるよう情報提供を行う。
開 単	地域防災力強 化型土砂災害 対策事業費	551,181	328,399	19,999	保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を2項目以上含む箇所に ついて、保全対策を実施し土砂災害防止を図る。 【重要な保全対象：①要配慮者利用施設 ②緊急輸送道路 ③指定避難所】 ・通常砂防 325,500千円 ・砂防事業等調査 2,899千円
直	国直轄砂防等 事業費負担金	1,877,138	953,524	25,424	国直轄砂防等事業費負担金 ・直轄砂防事業（赤川水系、最上川水系、飯豊山系）負担金 ・直轄地すべり対策事業負担金 負担率 0.260
単 災	建設災害復旧 事業等調査費	1,718,700	350,000	12,200	災害査定設計書作成のための測量設計委託費
公 災 ・ 単 災	建設災害復旧 事業費	9,204,683	6,708,146	97,687	○公共 ・過年度災害復旧費（国負担率0.667） 1,606,454千円 ・現年度災害復旧費（国負担率0.667） 5,062,792千円 ○単独 ・現年度災害復旧費 38,900千円
直 災	国直轄建設災 害復旧事業費 負担金	1,924,468	1,453,000	5,000	国が施行する災害復旧事業の負担金 負担率0.333

(11) 空港港湾課

性 質 別	事 業 名	令和2年度 最終予算額	令和3年度		概 要
			予 算 額	うち一般財源	
	計	千円 3,522,131	千円 2,512,541	千円 1,218,760	
補 物	港湾調査費	744	778	34	会議負担金 34千円 港湾統計調査費 744千円
維 補 物	酒田港管理費	69,985	84,503	84,396	酒田港保安対策費 47,347千円 海洋センター交流広場土地借地料 1,913千円 酒田港指定管理者施設委託料 他 35,243千円 ※指定管理者（委託料の一部） ○酒田北港緑地・・・クリーンサービス㈱ ○酒田北港緑地展望台、海洋センター ・・・庄内海浜さとやまの会共同体（代表団体：NPO庄内海浜美化ボランティア）
維 物	地方港湾管理 費	4,678	4,536	4,536	加茂港・鼠ヶ関港の電気料、水道料等 1,394千円 加茂港緑地等指定管理者委託料 3,142千円 ※指定管理者（委託料全て） ○加茂緑地、加茂レインボービーチ…（一財）鶴岡市開発公社 ○マリンパーク鼠ヶ関・・・鼠ヶ関自治会
維	酒田港維持費	62,230	46,915	0	酒田港の維持管理に要する経費 （道路及び港湾清掃・補修、緑地維持管理業務、臨港道路除雪 他）

維	地方港湾維持費	16,517	10,629	8,330	加茂港・鼠ヶ関港の維持管理に要する経費 (維持修繕委託、泊地維持修繕 他)	
補物単	山形空港管理費	39,498	40,601	40,601	山形空港の管理に要する経費	
補物	庄内空港管理費	69,729	70,690	70,690	庄内空港の管理に要する経費	
維	庄内空港緩衝緑地管理費	94,159	93,723	93,692	庄内空港緩衝緑地の維持管理に要する経費(緩衝緑地管理委託等) ※指定管理者(委託料全て) 庄内園芸緑化㈱	
維	山形空港施設維持費	228,871	194,770	152,300	山形空港の施設維持に要する経費(消防業務委託、除雪業務委託等)	
維	庄内空港施設維持費	265,964	288,108	180,616	庄内空港の施設維持に要する経費(消防業務委託、除雪業務委託等)	
職他補物	会計年度任用職員費	13,974	14,871	13,171	空港港湾課1名、港湾事務所4名会計年度任用職員経費	
報物	地方港湾審議会費	813	1,059	1,059	審議会委員19名の出席旅費、報酬等 港湾計画変更(策定)に伴う資料の印刷・製本	547千円 512千円
物	港湾漂着物撤去処理事業費	38,759	40,017	8,246	港湾内に漂着するプラスチック片等の撤去・処理や枯葉の資源化に要する経費	
補物単	港湾施設管理運営費	5,377	14,191	14,121	廃棄物埋立護岸(海面処分場)管理費 海洋センター展示物修繕、子ども向けイベント開催経費等 臨港道路等照明灯更新	3,160千円 466千円 10,565千円
公単	港湾施設長寿命化対策事業費	115,838	73,328	19,483	港湾施設等維持管理計画書策定、定期点検 港湾施設等長寿命化対策工事	15,683千円 57,645千円
開公物単	酒田港整備事業費	333,626	107,781	10,461	外航クルーズ船受入関係業務委託(仮設フェンス設営、警備他) SOLAS区域保安監視装置更新 補助率 1/3 船場町緑地改良 補助率 1/3 泊地浚渫(袖岡ふ頭) 西ふ頭岸壁防舷材更新	1,610千円 10,080千円 44,100千円 45,210千円 6,781千円
公	地方港湾整備事業費	0	138,600	8,660	加茂港・鼠ヶ関港維持管理業務 (維持修繕委託、泊地維持修繕 他)	
補物	酒田港リサイクルポート振興事業費	601	-	-	廃止	
開公	港湾海岸保全対策事業費	115,500	48,300	2,600	港湾海岸における防潮堤の整備(加茂港) 補助率 1/2	
直	国直轄港湾事業負担金	1,123,717	233,700	21,700	酒田港国直轄港湾事業費負担金	
職他補物	会計年度任用職員費	48,632	52,820	46,940	山形空港事務所6名、庄内空港事務所11名の非常勤嘱託職員経費	

開 単	空港整備事業費	384,373	359,057	24,052	山形空港監視制御装置更新等 山形空港航空灯火更新(公共) 山形空港航空灯火更新(単独) 庄内空港航空灯火更新(公共) 庄内空港航空灯火更新(単独) 庄内空港滑走路端整備事業 山形空港滑走路端整備事業 山形空港の有色防除雪氷剤使用に向けた基本設計 空港機能強化検討調査(滑走路延長関係)	補助率5.5/10 補助率5.5/10 補助率1/2 補助率1/2 補助率5.5/10	40,950千円 76,755千円 8,542千円 19,845千円 135千円 189,000千円 10,500千円 12,522千円 808千円
公 単	空港安全対策事業費	186,054	197,333	27,533	庄内空港航空灯火改良 消防車両更新 空港施設長寿命化対策 庄内空港緩衝緑地長寿命化対策		42,833千円 115,800千円 3,000千円 35,700千円
補 単	空港保安対策事業費	52,836	74,238	74,238	保安施設検査業務費補助金		
単	空港環境対策事業費	15,822	14,679	14,679	住宅等騒音防止対策事業費補助金 周辺環境整備対策事業費補助金(東根市)		2,558千円 12,121千円
単	インバウンド機能強化推進事業費(空港)	18,743	-	-	廃止		
公 災・ 単 災	港湾災害復旧事業費	11,300	11,300	608	現年度に発生が予想される災害復旧費(単独) 現年度に発生が予想される災害復旧費(公共)(国負担率 0.667)		500千円 10,800千円
単 災	港湾災害復旧事業等調査費	500	500	500	災害発生時における調査業務		
繰 出	港湾整備事業特別会計繰出金	109,031	201,144	201,144	港湾整備事業特別会計への繰出金		
職	一般職員費	94,260	94,370	94,370	空港・港湾関係職員15名の給与費		

(12) 建築住宅課

性 質 別	事 業 名	令和2年度 最終予算額	令 和 3 年 度		概 要	
			予 算 額	うち一般財源		
	計	千円 1,734,395	千円 1,371,863	千円 342,224		
補 物	当繕管理費	2,615	2,674	2,578	当繕工事の施工に伴う諸経費 県有施設の維持保全支援事業費	2,586千円 88千円
補 物	建築行政費	7,921	13,374	0	建築審査指導業務 住宅政策推進に係る経費 長期優良住宅技術審査 低炭素建築物技術審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定	5,740千円 782千円 80千円 60千円 6,712千円
補 物	宅地建物取引業法事務費	2,422	2,719	0	宅地建物取引に係る免許、登録、業者指導業務等	
物	建築動態統計調査費	122	148	0	統計法及び建築基準法に基づく建築動態統計調査	
補 物	住宅事業市町村指導監督事務費	1,705	4,584	0	市町村施行の住宅事業の指導監督に係る経費	
補 物	被災建築物等危険度判定体制整備事業費	67	143	143	地震等による建築物の被害拡大の防止を目的とする応急危険度判定体制の整備に係る経費	

維 補 物	県営住宅管理 費	396,919	403,521	10,630	県営住宅及びすまい情報センター管理運営委託料(指定管理者) すまい情報センター施設管理費 県営住宅維持管理等にかかる経費 県営住宅管理システムの改修等に係る経費	326,963千円 951千円 68,827千円 6,780千円
単	がけ地近接等 危険住宅移転 事業費	3,565	1,296	1,296	土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転経費に対する助成 除却 1戸、建物 1戸、土地 1戸	
報 物	建築関係審査 会費	436	494	0	建築審査会及び建築士審査会の開催経費及び委員報酬	
補 物	やまがたの木 造住宅建設担 い手育成事業 費	8,634	8,579	7,933	「木造建築伝承の匠」表彰事業 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 総合的な住宅支援策等に関するインターネットサイトの運営 若手大工技能習得サポート事業	117千円 116千円 1,296千円 7,050千円
貸 補 物	住宅リフォーム 総合支援事業 費	492,274	-	-	「暮らそう山形！移住・定住促進事業費」及び「やまがたの家需要創出事業費」に統合	
補 物	空き家対策推 進事業費	3,362	3,579	3,479	中古住宅の売買時における住宅診断費用への補助 山形県空き家対策連絡調整会議の運営・空き家大辞典改訂 空き家等を活用した住み替え支援の検討	2,978千円 284千円 317千円
補 物	山形の家づく り支援事業費	200,846	-	-	「やまがたの家需要創出事業費」に統合	
補 物	やまがた中古 住宅流通支援 事業費	595	-	-	「暮らそう山形！移住・定住促進事業費」に統合	
公	県営住宅耐震 等対策事業費	191,263	192,597	54,800	PFIによる十日町団地(旧鈴川団地:山形市)の買取費(H17~R7) 30戸 地上7階 PFIによる北新町団地(旧松境・住吉団地:酒田市)の買取費(H19~R9)等 66戸 地上8階・地下1階 PFIによる城北団地(旧通町:米沢市)の買取費(H21~R11)等 16戸 地上2階 県営住宅住戸改善工事等	14,548千円 27,521千円 7,859千円 136,669千円
補 物	住宅供給公社 運営費	3,287	3,516	3,516	地方公務員等共済組合法に基づく長期給付負担金	
職 他 物 補	会計年度任用 職員費	14,620	16,480	0	会計年度任用職員に係る経費	
単	中心市街地再 開発事業費	282,377	132,585	13,285	人口減少社会に対応した集約型都市構造を推進するための中心市街地再開発 事業への支援(酒田市駅前地区)	
補 物	セーフティ ネット住宅供 給促進事業費	9,842	-	-	「暮らそう山形！移住・定住促進事業費」に統合	
物	監理補助員報 償費	2,861	2,861	0	県営住宅等監理補助員(76名)に係る経費	
補 物	住宅施策推進 事業費	153	507	289	住生活基本法に基づく「山形県住生活基本計画」の改定	
単	建築物耐震化 促進事業費	0	16,580	16,580	耐震改修促進法による要緊急安全確認大規模建築物のうち 民間建築物の耐震改修等費用に対する補助(1件)	
補 物	浸水住宅復旧 緊急支援事業 費	27,820	-	-	廃止	

物 補	住環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業費	80,689	-	-	廃止
補 物	暮らそう山形！移住・定住促進事業費	-	83,414	14,414	<p>移住・定住リフォーム支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持ち家リフォーム支援分(持ち家リフォーム費用に対する補助・460戸) 69,000千円 ・セーフティネット住宅支援分(SN住宅として登録する賃貸住宅リフォーム費用に対する補助・26戸) 12,549千円 <p>中古住宅取得支援(利子補給・R3募集戸数:20戸)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受付分 332千円 ・過年度受付分 1,533千円
貸 補 物	やまがたの家需要創出事業費	-	482,212	213,281	<p>住宅リフォーム支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修分(県内工務店が行う耐震改修費用に対する補助・20戸) 8,000千円 ・一般リフォーム支援分(県内工務店が行うリフォーム費用に対する補助・2,120戸) 254,400千円 ・住宅リフォーム資金融資(継続分のみ) 10,120千円 ・パンフレット作成等の啓発経費 709千円 <p>住宅新築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受付分 6,560千円 ・過年度受付分 201,791千円 ・パンフレット作成等の啓発経費 632千円

(13)総合支庁直接要求分

性質別	事業名	令和2年度 最終予算額		令和3年度		概要
				予算額	うち一般財源	
	計	千円 264,495		千円 296,530	千円 258,101	
	村山	93,491		103,324	90,503	
	最上	44,452		47,887	41,926	
	置賜	66,975		73,433	65,240	
	庄内	59,577		71,886	60,432	
	管理課関係 小計	36,198		42,493	37,593	
職 他 補 物	(8.1.1.土木総務費)	19,766	村山	24,231	21,430	公用車運転業務、建設部関係の総務・経理事務、用地関係業務を行う 会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費等
	会計年度任用	5,700	最上	6,268	5,563	
	職員費	10,732	置賜	11,994	10,600	
			庄内			
	建設企画課関係 小計	16,597		20,806	18,433	
職 他 補 物	(8.1.3.建設業指導監督費)	6,872	村山	7,115	6,313	建設業許可関係及び経営事項審査関係事務に配置する会計年度 任用職員の報酬及び一般社会保険料経費
	会計年度任用	6,370	置賜	7,051	6,253	
	職員費	3,355	庄内	6,640	5,867	
	県土利用政策課関係 小計	46,402		51,383	43,580	
補 物	用地整理費	312	村山	297	297	未登記用地及び未整理用地等の登記処理に係る事務経費 国土交通省所管の法定外国有財産である公共物管理処分事務費
		83	最上	70	70	
		277	置賜	1,199	1,199	
		89	庄内	129	129	
職 他 補 物	(8.5.1.都市計画総務費)	19,390	村山	21,223	17,990	屋外広告物条例・施行規則等に基づき、都市の美観風致の維持及び公衆に 対する危害の防止を図るため、屋外広告物の掲出の許可、必要な規制、指導等 を行う会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費
	会計年度任用	6,744	最上	7,286	6,306	
	職員費	12,483	置賜	13,649	11,272	
		6,896	庄内	7,402	6,317	
物	屋外広告物指 導費	82	村山	82		屋外広告物条例・施行規則等に基づく違反広告物の監視業務・除却指導に係る 経費
		13	最上	13		
		21	置賜	21		
		12	庄内	12		
	道路整備課関係 小計	28,183		34,655	30,622	
職 他 補 物	(8.2.1.道路備りよう総務費)	9,787	村山	10,863	9,583	道路現況データの精査、道路台帳図面の管理等、道路台帳の整備業務及び道路 維持管理業務に係る会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費
	会計年度任用	3,323	最上	3,560	3,140	
	職員費	6,885	置賜	7,081	6,259	
		6,465	庄内	13,151	11,640	
補	道路情報モニ ター事業費	600	村山			廃止
		300	最上	-	-	
		360	置賜			
		463	庄内			

	河川課 小計	129,329		138,553	119,285	
職 他 補 物	ダム管理会計 年度任用職員 費	3,099 3,509 8,648	村山 最上 置賜 庄内	3,386 3,765 9,142	2,920 2,993 7,131	ダム管理に関する気象等の観測補助業務等を行う会計年度任用職員に係る経費
職 他 補 物	河川関係会計 年度任用職員 費	8,302 2,709 5,365 11,316	村山 最上 置賜 庄内	9,027 2,895 5,938 12,102	8,004 2,580 5,250 10,710	河川台帳整備、河川環境保全を行う会計年度任用職員に係る経費
職 他 補 物	河川維持関係 会計年度任用 職員費	25,281 13,775 16,696 17,278	村山 最上 置賜 庄内	27,100 15,161 17,860 18,398	23,966 13,426 15,819 16,261	河川看視及び河川管理を行う会計年度任用職員に係る経費
職 他 補 物	(8.3.1.河川総務費) 会計年度任用 職員費	8,296	最上	8,869	7,848	災害復旧工事設計業務及び河川総務事務を行う会計年度任用職員に係る経費
維	海岸維持費	5,055	庄内	4,910	2,377	海岸に散在する流木・ゴミ等の除去経費、湯野浜海岸の飛砂撤去経費
	空港港湾課関係 小計	7,786		8,640	8,588	
維	米沢ヘリポート 維持費	7,786	置賜	8,640	8,588	米沢ヘリポートの施設維持に要する経費 ① 指定管理料 6,166千円 (指定管理者… 東北警備保障㈱ H30～R4年度) ② 維持修繕費 1,088千円 (路面標識修繕 等) ③ ヘリポート除雪費 1,386千円

(14) 空港港湾課【港湾整備事業特別会計】

性質別	事業名	令和2年度	令和3年度		概要
		最終予算額	予算額	繰入金	
	計	千円 757,897	千円 554,789	千円 201,144	
職共	施設管理職員費	35,337	34,740	0	職員5名の給与費
補物	施設運営費	121,030	95,664	0	酒田港・鼠ヶ関港及び加茂港の港湾施設管理経費
物	マリーナ運営費	1,545	1,274	0	鼠ヶ関マリーナの管理経費
維	酒田港施設維持修繕費	8,676	18,227	0	酒田港の港湾施設修繕
維	マリーナ施設維持修繕費	983	990	0	鼠ヶ関マリーナの港湾施設修繕
単	酒田港施設整備費	346,000	155,199	0	酒田港のふ頭用地造成工事、照明灯更新等
公債	公債費 (元金・利子)	244,326	248,695	201,144	公債費の償還金 元金 217,051 千円 利子 31,644 千円

4 公共事業評価の取組み

(1) 目的

本県では公共事業の効果的・効率的な執行及び重点化を図るとともに、計画段階から事業実施後までの各段階において、透明性を確保し、県民への説明責任を果たすことを目的として平成10年度から公共事業評価を実施している。

(2) 構成

- ① 個別事業の事前評価（計画段階）：
事業の妥当性（必要性や効果等）の検証、優先度の把握
- ② 個別事業の事業中評価（事業実施段階）：
事業継続の是非
- ③ 交付金の整備計画の事後評価：
目標の達成状況、個々の事業の進捗状況、事業効果の確認



山形県公共事業評価監視委員会の状況

(3) 実施件数

①②個別事業の事前評価・事業中評価

年度	事業中評価					事前評価
	全体	県土整備部	(農林水産部)	(その他) (企業局等)	(市町村)	県土整備部
平成10～15年度まで	273	149	54	2	68	
平成16年度	19	11	1		7	23
平成17年度	15	9	1		5	20
平成18年度	8	5	1		2	29
平成19年度	13	7	5		1	18
平成20年度	64	33	3		28	12
平成21年度	11	9	2			15
平成22年度	55	52	1		2	23
平成23年度	27	25			2	21
平成24年度	15	15				19
平成25年度	32	30	2			15
平成26年度	17	16	1			13
平成27年度	38	37	1			17
平成28年度	27	27				7
平成29年度	38	38				1
平成30年度	43	41	2			0
令和元年度	24	21	3			5
令和2年度	33	33				1
合計	752	558	77	2	115	239

※事前評価は部局ごとに実施しているため、県土整備部のみ記載。

③ 交付金の整備計画の事後評価

平成25年度1計画、平成26年度：7計画、平成27年度：10計画、平成28年度：4計画、平成29年度3計画、平成30年度：5計画、令和元年度：9計画、令和2年度：11計画

5 山形県県土づくり感謝状贈呈

(1) 概 要

公共土木施設等の利用環境の改善、安全の向上のため、活動する民間の団体及び個人のうち、著しい功績のあった者に対して知事感謝状を贈呈することにより、美しく、安全・安心な県土づくりの気運を高める。平成16年度から実施し、令和2年度までに922団体・個人に贈呈している。

(2) 対象者の選定・感謝状の贈呈

県土整備部感謝状贈呈者選定委員会において、各総合支庁長から推薦のあった者の中から対象者を選定し、土曜の日（11月18日）頃に知事から感謝状を贈呈する。



(3) 実 績

(件)

部 門	H 16～22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	計
1 道路美化活動	29	3	18	39	21	22	30	51	28	27	24	292
2 河川・海岸等美化、環境 保全、愛護思想啓発活動	20	—	9	23	54	30	28	34	22	31	43	294
3 公園緑地等の保全・美化活 動	8	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	10
4 道路情報伝達業務	39	16	10	10	3	2	—	2	4	2	4	92
5 河川海岸監視、水防・防災 業務	30	5	12	13	2	2	11	5	2	5	3	90
6 地すべり急傾斜地巡視 業務	35	10	8	15	5	13	9	7	7	7	4	120
7 道路除雪業務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12
8 複数功績等	3	—	—	—	2	2	1	—	—	3	1	12
計	164	34	58	100	87	71	79	100	63	75	91	922

第3章 建設業許可状況等

本県の建設業法に基づく許可業者数は、令和3年3月末現在では4,573業者となっており、これを資本金階層別にみると、資本金1億円未満のいわゆる中小企業者が全体の99.7%、そのうち個人業者及び資本金500万円未満の零細業者が47.2%と、中小零細業者が圧倒的多数を占めている。

県内建設業者の倒産状況は、令和2年は5件、負債額229百万円となっており、全産業に占める割合は件数で13.2%、負債額で3.2%となっている。

1 許可業者数調

建設企画課調べ(令和3年3月)

公所	許可区分	知事許可	大臣許可	計
	村山総合支庁(本庁舎)		1,304	36
村山総合支庁(西庁舎)		382	2	384
村山総合支庁(北庁舎)		417	5	422
最上総合支庁		399	6	405
置賜総合支庁(本庁舎)		588	6	594
置賜総合支庁(西庁舎)		253	6	259
庄内総合支庁		1,149	20	1,169
計		4,492	81	4,573

2 資本金階層別許可業者数調

建設企画課調べ(令和3年3月)

区分	個人	中小企業 (3,444)					大企業 (14)		計
		200万円未満	200万円 ～ 500万円未満	500万円 ～ 1,000万円未満	1,000万円 ～ 5,000万円未満	5,000万円 ～ 1億円未満	1億円 ～ 10億円未満	10億円以上	
許可別	個人								
知事許可	1,115	157	883	744	1,479	104	8	2	4,492
大臣許可		1		2	52	22	4		81
計	1,115	158	883	746	1,531	126	12	2	4,573
構成比	24.4%	3.5%	19.3%	16.3%	33.5%	2.8%	0.3%	0.0%	100.0%

3 工事種類別許可業者数調

建設企画課調べ(令和3年3月)

工事種類	区分			工事種類	区分		
	一般	特定	計		一般	特定	計
土木一式	1,171	351	1,522	ガラス	164	99	263
建築一式	1,582	210	1,792	塗装	481	247	728
大工	1,088	166	1,254	防水	234	125	359
左官	242	109	351	内装仕上	838	166	1,004
とび・土工・コンクリート	1,472	358	1,830	機械器具設置	189	10	199
石	657	261	918	熱絶縁	142	88	230
屋根	676	161	837	電気通信	90	6	96
電気	320	50	370	造園	216	57	273
管	767	103	870	さく井	51	8	59
タイル・れんが・ブロック	589	148	737	建具	256	110	366
鋼構造物	652	288	940	水道施設	857	317	1,174
鉄筋	129	108	237	消防施設	141	3	144
ほ装	870	324	1,194	清掃施設	4	0	4
しゅんせつ	441	216	657	解体	396	272	668
板金	273	109	382	合計	14,988	4,470	19,458

※数値は延べ数となっている。

4 許可業者数の推移

全国：国土交通省総合政策局建設業課調べ 山形県：建設企画課調べ

年・月	全 国				山 形 県			
	知事許可	大臣許可	計	対前年比	知事許可	大臣許可	計	対前年比
11.3	586,058	10,815	596,873	105.0%	5,627	66	5,693	102.3%
12.3	590,084	10,899	600,983	100.7%	5,766	66	5,832	102.4%
13.3	575,082	10,877	585,959	97.5%	5,743	63	5,806	99.6%
14.3	560,479	10,909	571,388	97.5%	5,647	66	5,713	98.4%
15.3	541,580	10,630	552,210	96.6%	5,566	71	5,637	98.7%
16.3	548,285	10,572	558,857	101.2%	5,651	69	5,720	101.5%
17.3	552,054	10,607	562,661	100.7%	5,698	69	5,767	100.8%
18.3	531,723	10,541	542,264	96.4%	5,505	74	5,579	96.7%
19.3	514,016	10,257	524,273	96.7%	5,340	68	5,408	96.9%
20.3	497,452	10,076	507,528	96.8%	5,116	68	5,184	95.9%
21.3	499,278	9,896	509,174	100.3%	5,051	64	5,115	98.7%
22.3	503,416	9,780	513,196	100.8%	5,018	65	5,083	99.4%
23.3	489,071	9,735	498,806	97.2%	4,872	68	4,940	97.2%
24.3	473,893	9,746	483,639	97.0%	4,709	74	4,783	96.8%
25.3	460,110	9,790	469,900	97.2%	4,638	82	4,720	98.7%
26.3	460,828	9,811	470,639	100.2%	4,646	82	4,728	100.2%
27.3	463,088	9,833	472,921	100.5%	4,676	79	4,755	100.6%
28.3	457,708	9,927	467,635	98.9%	4,666	81	4,747	99.8%
29.3	455,396	10,058	465,454	99.5%	4,619	83	4,702	99.1%
30.3	454,705	10,184	464,889	99.9%	4,573	83	4,656	99.0%
31.3	458,072	10,239	468,311	100.7%	4,587	81	4,668	100.3%
2.3	462,214	10,259	472,473	100.9%	4,559	82	4,641	99.4%
3.3	463,685	10,267	473,952	100.3%	4,492	81	4,573	98.5%

5 競争入札参加申込者数

建設企画課調べ(令和3年4月)

年度	工事参加者			測量・コンサルタント及び 工事材料参加者			合計
	県内業者	県外業者	計	県内業者	県外業者	計	
22	1,393 (3)	600	1,993 (3)	353	401	754	2,747 (3)
23	1,308 (1)	576	1,884 (1)	340	381	721	2,605 (1)
24	1,339 (1)	613	1,952 (1)	369	406	775	2,727 (1)
25	1,279 (2)	594	1,873 (2)	346	412	758	2,631 (2)
26	1,286 (2)	623	1,909 (2)	349	428	777	2,686 (2)
27	1,238 (1)	603	1,841 (1)	335	400	735	2,576 (1)
28	1,257 (1)	632	1,889 (1)	340	423	763	2,652 (1)
29	1,194	528	1,722	313	357	670	2,392
30	1,221	589	1,810	328	393	721	2,531
1	1,144	510	1,654	294	361	655	2,309
2	1,180	565	1,745	315	382	697	2,442
3	1,107	531	1,638	287	375	662	2,300

()は内数で、共同企業体数)

6 建設業者倒産件数及び負債金額の推移

東京商工リサーチ調べ(負債額1,000万円以上)(単位:百万円・%)

区分 年	全 国						山 形 県					
	全 産 業		建 設 業		建設業/全産業		全 産 業		建 設 業		建設業/全産業	
	件数	負債総額	件数	負債総額	(件数比)	(金額比)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	(件数比)	(金額比)
23	12,734	3,592,920	3,391	481,647	26.6 %	13.4 %	60	8,735	16	1,356	26.7 %	15.5 %
24	12,124	3,834,563	3,002	403,047	24.8 %	10.5 %	58	10,051	17	1,219	29.3 %	12.1 %
25	10,855	2,782,347	2,421	807,244	22.3 %	29.0 %	74	14,707	12	725	16.2 %	4.9 %
26	9,731	1,874,065	1,965	235,682	20.2 %	12.6 %	62	20,822	12	6,653	19.4 %	32.0 %
27	8,812	2,112,382	1,686	193,537	19.1 %	9.2 %	58	19,961	10	773	17.2 %	3.9 %
28	8,381	1,950,899	1,581	165,279	18.9 %	8.5 %	53	11,417	9	3,313	17.0 %	29.0 %
29	8,405	3,167,637	1,579	153,569	18.8 %	4.8 %	39	4,209	8	588	20.5 %	14.0 %
30	8,235	1,485,469	1,431	175,334	17.4 %	11.8 %	48	4,313	8	615	16.7 %	14.3 %
1	8,383	1,423,238	1,444	146,398	17.2 %	10.3 %	48	11,343	11	1,569	22.9 %	13.8 %
2	7,773	1,220,046	1,247	109,315	16.0 %	9.0 %	38	7,065	5	229	13.2 %	3.2 %

第4章 技術管理

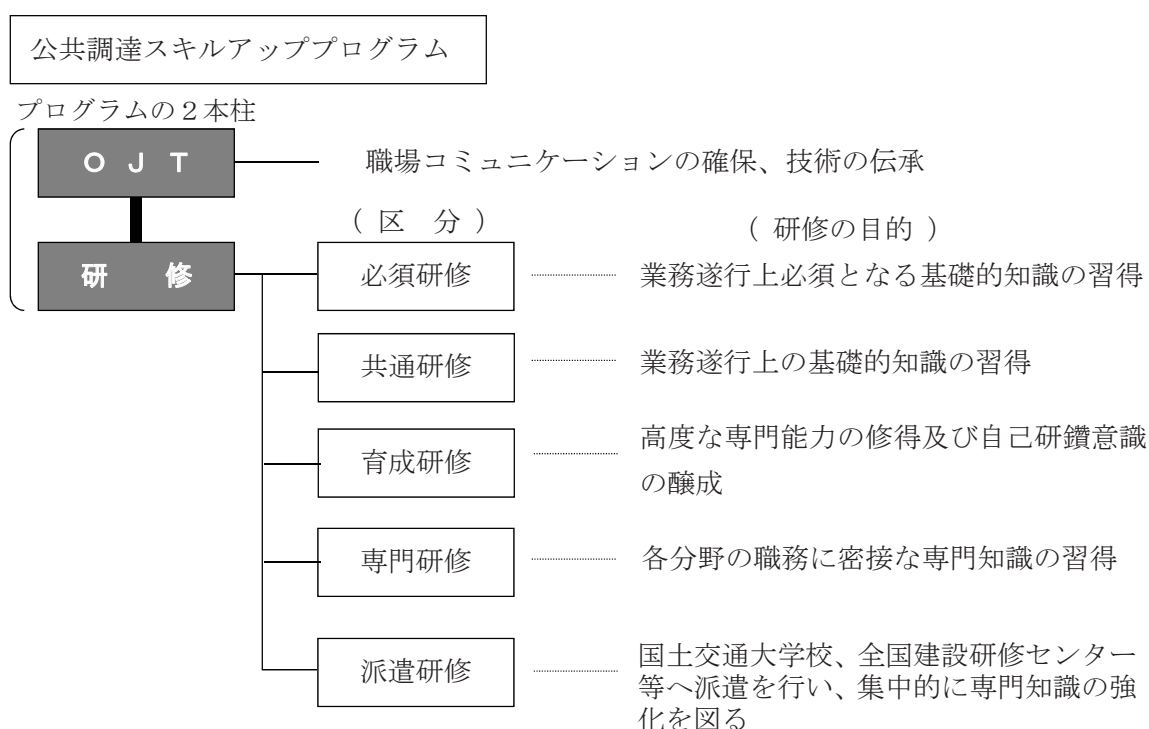
1 公共調達スキルアッププログラム

(1) 概要

近年、建設工事は施工技術・情報技術等が著しく進展する一方で、少子高齢化やアウトソーシングの拡大により、若手技術者への技術・ノウハウの継承などが課題となっている。このことは、土木行政を担う県技術職員においても同様であり、公共工事の品質を確保するため、積算、監督、検査・評定、技術審査などの発注関係事務を適切に実施できる技術力の確保はもとより、県民に対する説明責任や県土景観に対する意識付けなど、多面的な資質向上が求められている。

また、平成19年度にまとめられた「山形県公共調達改善委員会」の報告書において、企業評価を的確に行うためには、コンプライアンス面と技術面の両面にわたった発注者側のスキルアップが必要であると提言されたことから、職員個々の業務執行能力を向上させるため、従来の研修体系の見直しを図り「公共調達スキルアッププログラム」を、平成21年度から実施している。

(2) 「公共調達スキルアッププログラム」の構成



(3) 「公共調達スキルアッププログラム」の実績 (※H19までは、技術職員研修として執行)

研修区分		参加人数等	H18 ～ H19	ス キ ル ア ッ プ プ ロ グ ラ ム へ 移 行	H20 ～ H26	H27 ～ H28	H29	H30	R1 (H31)	R2
必須研修	研修数		—		—	14	8	8	9	7
	人数		—		—	1,686	1,002	776	823	283
共通研修	研修数				33	11	6	6	6	4
	人数		443		4,547	595	385	339	271	74
育成研修	研修数		—		—	7	4	4	4	3
	人数		—		—	362	297	157	158	67
専門研修	研修数				227	34	19	21	20	16
	人数		1,661		12,716	1,740	1,002	935	787	341
階層別研修	研修数		2		14	—	—	—	—	—
	人数		17		487	—	—	—	—	—
現場研修	研修数		—		5	—	—	—	—	—
	人数		—		155	—	—	—	—	—
派遣研修	国土交通大学校	人数	7		28	10	5	6	4	0
	建設研修センター	人数	8		53	12	7	3	6	0
	東北地方整備局	人数	12		32	24	10	3	15	2
	下水道事業団	人数	4		9	0	0	0	0	0
	その他	人数	3		9	3	2	0	3	2
建設業務事例発表会 (創意工夫事例発表会)	発表数		21		63	20	13	8	11	7
	人数		310		785	355	172	152	192	176
県・市町村技術職員研修 (現場研修)	人数		—	73	21	29	29	35	0	
受講者合計	人数		2,465	18,894	4,808	2,911	2,405	2,278	945	

注)受講者には県土整備部以外の受講者も含まれている。

※ R2年度は、コロナ禍のため、中止又は受講者制限を行った研修あり。(数値にはWeb受講者を含む)

2 積算基準関係

(1) 積算基準

①標準歩掛

工事と業務委託の積算基準及び標準歩掛については、関係各省庁の積算関係基準等をもとに、毎年改定、制定し、工事費等積算の適正化を図っている。

②施工合理化調査・施工形態動向調査

適正な歩掛作成資料を得るため、国土交通省を中心に全国各県が協力して、昭和50年から原則毎年調査を実施している。

(2) 労務単価

建設労働者の賃金の正確な支払い実態を把握するため、毎年10月に2省(国土交通省、農林水産省)共同で、「公共事業労務費調査」を実施し、調査時点から決定時点までに生じる賃金水準の変動を考慮して公共工事設計労務単価が決定されている。

この調査には各県も協力して昭和45年から実施している。令和2年度は10月調査を実施し、県内141件の県発注工事(県土整備部・農林水産部)について実態調査を行った。

主要12職種における労務単価の推移

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
12職種単純平均(円)	17,142	18,475	19,367	20,167	20,983	21,642	21,817

※12職種……特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、特殊運転手、一般運転手、型枠工、大工、左官、交通誘導警備員A、交通誘導警備員B

(3) 資材単価、市場単価等

適正な予定価格の設定に必要な積算を実施するには、より実勢価格に見合った設計単価の設定が必要であるため、年4回の定期改定を行うとともに、物価変動が大きい場合は柔軟に対応することとしている。

また、4月及び10月の定期改定時には、県土整備部、農林水産部の共同委託で事前に実態を調査し、市場価格を把握しながら、その調査結果及び市販されている物価資料を基本にして、適正な設計単価の設定に努めている。

9月調査……当該年度10月改定の単価改定資料

2月調査……次年度4月改定の単価決定資料

(4) 機械損料

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課が制定している機械損料に基づいて設定している。2年ごとに全面改定される。

3 公共工事コスト縮減に関する取組み

厳しい財政状況のもと、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の執行による社会資本の整備を着実に進めるため、新技術・新工法の採用など創意・工夫を図り、公共事業のコスト縮減を推進するため、以下の取組みを行っている。

平成9年11月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画』

平成11年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成14年3月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画(第2次)』

平成15年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成17年3月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画(第3次)』

従来 of 工事コスト縮減に、事業便益の早期発見、将来の維持管理費の縮減を加え、総合コスト縮減率として平成20年度の目標値を設定

平成22年3月 『山形県公共工事コスト縮減・品質向上プログラム』

従来 of コスト縮減を重視した取組みから、コストと品質の両面を重視した取組みへの転換を図り、総合的なコスト構造の改善を推進する。

平成27年3月 『山形県公共工事コスト構造改善取組指針』

従来のコスト構造改善の観点を維持しつつ、時限的な取組みでなく継続的なコスト構造改善の取組みを実施するための指針を策定

4 建設リサイクルに関する取組み

建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土などの建設副産物のリサイクルを着実に実施するため、以下の取組みを行っている。

また、平成14年5月から、建設リサイクル法が全面施行され、一定規模以上の建設工事について分別解体及び再資源化等が義務付けられている。

平成6年10月 『リサイクルプランYAMAGATA』

平成12年度のリサイクル目標値等を設定

平成11年4月 『山形県建設副産物情報管理システム』

県機関における建設副産物の情報交換

平成12年4月 『山形県建設リサイクル推進計画』

平成17年度のリサイクル目標値等を設定

平成12年10月 『山形県建設副産物ホームページ』

建設副産物情報を県以外の機関と共有

平成14年4月 『山形県建設リサイクル指針』

建設リサイクル法を受け、建設工事に係る資材の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図るため、関係者の役割及び目標値等を設定

平成18年10月 『山形県建設リサイクル推進計画’06』

平成22年度のリサイクル目標値等を設定

平成19年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成17年度）を経過したことに伴う改正

平成24年2月 『山形県建設リサイクル推進計画’11』

平成27年度のリサイクル目標値等を設定

平成24年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成22年度）を経過したことに伴う改正

平成29年2月 『山形県建設リサイクル推進計画’16』

令和2年度のリサイクル目標値等を設定

平成29年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成27年度）を経過したことに伴う改正

平成30年度の実績及び令和2年度の目標値

対象品目	R1実績	山形県リサイクル推進計画’16 R2目標値
建設廃棄物	99.70%	99%
アスファルト・コンクリート塊	99.97%	99%以上
コンクリート塊	99.53%	99%以上
建設発生木材	99.16%	97%
建設汚泥	97.84%	99%以上
建設混合廃棄物	0.08%	排出率0.3%以下
	65.37%	再資源化縮減率60%以上

建設発生土	80.25%	80%以上
-------	--------	-------

5 県産技術の活用・支援

建設工事に関する新技術(新工法、新製品)の開拓に取り組む地元企業を支援し、地域経済の活性化を図るため、平成17年12月より、『建設やまがた県産技術活用支援事業』として以下の取組みを行っている。ただし、平成27年度からは、事業の在り方等を検討するため、新規登録技術の募集はしていない。

- ① 県内の企業が開発した建設工事に関する新技術を募集し、審査を通過したもの、及び、審査を通過しなくても社会資本整備に大きく貢献できると判断されたものについて、ホームページにて紹介している。

平成19年度からは、「登録技術プレゼンテーション」を開催し、企業が県・市町村職員に対し、技術PRする場を提供している。

- ② 審査を通過した新技術のうち、施工実績が少ないものについて、試行工事を行い、現場見学会を開催している。

登録技術

登録年度	技 術 名 称	開 発 企 業
H17	泥土リサイクル技術 ボンテラン工法	(株)森環境技術研究所
	ボンテラン土を用いた伐採材再利用基盤材	(株)森環境技術研究所
	土砂排除機能付魚道設計技法	(株)庄内測量設計舎
	土嚢製造機『どのうくん』	プッシュ建設(株)
H18	光触媒焼付塗装パネル「ビュークリーン」	(株)山形メタル
	浸透系保護材コンクリート補修工法専用管理テスター	(株)ディバイテック
	バンブー舗装	(株)殖産工務所
H19	砕石微粉末粒状安定処理材「リテライト」	東北砕石(株)
	広角プリズム型反射式案内標識	山形スリーエム(株)
H20	路上工事用標示板(工事看板)向け カプセルプリズム型高輝度再帰性反射シート	山形スリーエム(株)
H21	全天候型溶融式路面標示材 (All Weather Thermo)	山形スリーエム(株)
H22	繊維質流動化処理土「PBソイル」	(株)森環境技術研究所
H23	耐食・防食を施したダクタイトル鉄製組立枠工法	渡辺塗料産業(株)
H24	FRC (フライッシュ・リサイクル・コンクリート) 砕石	酒井鈴木工業(株)
H26	ジオダブルサンド工法	(株)茜谷
計	15件	

6 工事の監督・評定及び委託の監督・検査・評定

『公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成13年4月)』に基づき、建設工事及び委託業務の監督・評定の適正化・透明化を図るため、以下の要領を定め、HPにて公表を行っている。また、成績評定点については平成21年10月27日から「電子閲覧システム」にて公表を行っている。

また、評定結果については、企業の技術力を示す指標として捉え、入札制度や表彰制度において様々な活用を行っている。

- 平成15年4月1日 『山形県建設工事監督要領、同重点監督実施要領』
『山形県建設工事成績評定要領』
- 平成16年4月1日 『山形県委託業務等監督要領』
『山形県委託業務等検査要領』
『山形県委託業務等成績評定要領』

7 多様な入札に関する取組み

公共工事等の品質確保の促進を図るため、技術力を評価する「多様な入札」として、以下の取組みを行っている。

(1) 総合評価落札方式

価格の他に、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加え、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術と価格の両面から最も優れたものをもって申込みした者を落札者とする方式。

①取組み経緯

平成16年度に工事で試行を開始。平成20年度に「運用ガイドライン」を策定し、平成21年4月より本格実施した。

平成24年度から土木関係建設コンサルタント業務委託について「ガイドライン（試行版）」を策定し、試行を開始。平成28年7月より業務委託全般で本格実施した。

②平成27年度以降の対象工事

平成27年度以降は、対象工事4千万円以上の一般競争入札の全面実施及び1千万円以上4千万円未満の半数実施を目標に実施し、令和3年度は、対象工事3千万円以上の一般競争入札の全面実施及び1千万円以上3千万円未満の半数実施を目標に実施する。

令和2年度実施件数

		標準型	簡易Ⅰ型	簡易Ⅱ型	計
予定 価格	1億円以上	2	0	97	99
	4千万円以上1億円未満	0	0	177	177
	4千万円未満	0	0	104	104
合計		2	0	378	380

(2) 契約後VE方式

目的物の機能を低下させずにコストを縮減する、または同等のコストで機能を向上させるため、民間も含めた技術力を活用しようとする方式。（平成12年度より実施）

(3) プロポーザル方式

具体的な実施方針、実施体制、技術者の経験や実績により特定するためより質の高い成果が得られることを可能にする方式。（平成15年度より実施）

(4) 県内業者優先指名競争入札方式

土木関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務において、これまで県外業者が指名されてきた業務のうち、指名選定の特性評価で指名業者の絞り込みを行う際に県内業者が含まれる業務を対象として、優先的に県内業者を指名するという方式を試行実施している。(平成24年度より実施)

(5) 共同設計方式

調査設計業務等において、より品質に優れた業務を実現するとともに、地域の技術水準の向上に資するため、地域の特性等に精通する地域の企業と専門的な技術を有する企業が共同で調査・設計を行う方式。(平成21年度より実施)

8 CALS/EC (公共事業支援統合情報システム) に関する取組み

^キ_ャ^ル<sub>ス^イ<sub>ー^シ<sub>ー
CALS/ECとは、公共事業の執行上、従来、紙で交換されている情報を電子化し、通信ネットワーク等IT技術の活用により、関連情報を連携して利用できる環境を構築し、公共施設の維持管理までを含めた、業務プロセス全体の改善と合理化を図っていくことを目的とする取組みである。</sub></sub></sub>

本県では、国土交通省の基本構想や地方展開アクションプログラムを受け、平成14年度に、県における基本指針として「山形県CALS/EC整備基本計画」を策定するとともに、平成15年度にCALS/EC導入推進のため「山形県CALS/EC推進協議会」を組織し、受発注者双方が取り組むアクションプログラムとして「山形県CALS/EC実施計画」を策定し、主に以下の取組みを段階的に推進している。

(1) 電子入札

公共事業の入札を、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的とする取組みである。

①電子入札システムの開発経緯

平成13年度 開発検討業務を(財)日本建設情報総合センターに委託。

平成14年度 試行用システムの整備を開始。

平成15年度 電子入札の試行運用を開始。最初の電子入札を11月に実施。

平成16年度 本稼動用システム開発を開始。電子入札の試行運用を継続。

平成17年度 本稼動用システム開発を継続。電子入札の試行運用を拡大。

平成18年度 4月から本格運用を開始。

平成19年度 システムの一部改修(入札参加資格の事後審査方式、質問回答機能に対応)

発注者側の電子認証局を東北インフォメーション・システムズ(株)からLGPKI(地方公共団体組織認証基盤)に変更。

平成20年度 システムの一部改修(発注者側の電子認証局(LGPKI)の整理統合に伴い地域認証局から組織認証局へ変更)

平成21年度 システムの一部改修(電子閲覧システム運用開始に伴うシステム連携)

に係る改修)

平成22年度 システム再構築に係る基本設計業務委託の実施
 平成23年度 システム再構築に係る開発運用業務委託の実施
 平成24年度 現システム稼働開始(平成24年12月～)

②電子入札実施件数(工事・コンサルタント等)

単位：件

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
県土整備部	2,703	2,497	2,537	2,156	1,863	1,777	1,543	1,531	1,786	1,737
農林水産部	464	563	540	558	539	588	636	571	596	611
その他	157	184	164	195	178	171	146	148	169	132
合 計	3,324	3,244	3,241	2,909	2,580	2,536	2,325	2,250	2,551	2,480

③電子入札システムの運用時間

- ・受注者 8:30～20:00
- ・発注者 8:30～21:00

④電子入札の対象

入札区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約
建設工事	○	○	△
建設工事に係る調査・測量・設計・コンサルタント業務	○	○	△
一般業務委託(除雪・維持修繕)	△	△	△

(凡例) ○:電子入札が原則 △:電子入札ができる ×:システムでの対応不可

⑤電子入札ヘルプデスク

- ・システム操作等に関して、受注者及び発注者からの問合せを、電話・メールで受付。
- ・受付時間 9:00～12:00及び13:00～17:30

⑥ヘルプデスク受付件数

単位：件

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
件 数	1,167	1,323	1,082	970	836	776	617	556	724	770

⑦山形県ホームページの活用

- ・山形県電子入札案内ページ(電子入札の受注者向け総合案内)
- ・URL : <http://www.pref.yamagata.jp/sr/dbkk2/index.html>

⑧電子入札説明会の実施

- ・受注者向けの説明会を実施
- ・発注者向けの説明会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、自己学習環境により実施

(2) 設計図書の電子閲覧

設計図書の閲覧を、入札参加者が発注機関を訪れることなく、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的とする取組みである。

電子閲覧のためには、閲覧に供する工事発注図面の電子化への対応として、測量・設計段階からの図面電子化(CAD化)が不可欠であることから、次項の電子納品の推進と一体となった取組みが必要となる。

①取組み状況

平成20年度より電子閲覧システム基本設計、詳細設計及び開発に着手、平成21年10月27日よりシステム運用開始。

②電子閲覧実施件数

単位：件

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
県土整備部	2,946	2,840	2,864	2,366	2,041	1,919	1,707	1,825	1,932	1,865
農林水産部	526	661	721	622	630	622	635	529	572	676
その他	126	184	162	184	171	182	272	254	326	165
合 計	3,598	3,685	3,747	3,172	2,842	2,723	2,614	2,608	2,830	2,706

(3) 電子納品

従来、紙ベースで納品されている調査・測量・設計、工事の業務成果品、建設工事における工事写真や工事完成図等を電子データで納品してもらうものであり、省スペース・省資源化、コスト縮減、業務の効率化等を目的とする取組み。

①取組み状況

平成16年2月に「山形県電子納品取扱要領」を策定し、平成16年4月より試行を開始した。その後、運用課題を踏まえた要領の改訂や、平成19年4月には、運用上の取扱いを定めた「山形県電子納品運用マニュアル」を策定する等、課題への対応を図りながら、段階的に試行の拡大を行い、平成22年4月から本格運用へ移行した。

また、令和元年度からは、原則として、建設工事及び建設工事に係る測量・設計・コンサルタント業務の全ての成果品を対象として運用を行っている。

②電子納品実施件数

単位：件

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
工 事	647	627	701	791	633	762	630	559	674	664
業務委託	537	451	444	438	386	434	290	242	392	316
合 計	1,184	1,078	1,145	1,229	1,019	1,196	920	801	1,066	980

(4) 情報共有

公共事業の調査・計画、設計、施工及び維持管理といった各業務プロセスで発生する書類、図面、写真等の各種情報を電子化し、インターネット経由で関係者間及び事業プロセス間で効率的に情報の交換・共有を行うことを目的とする取組み。

①取組み状況

各種サービスプロバイダが提供するASP型情報共有システムを利用することとし、平成29年度より当初設計金額2千万円以上の建設工事（営繕工事を除く）を対象として試行を開始した。

その後、令和2年4月に「山形県県土整備部における工事情報共有システムの利用要領」を策定し、本格運用へ移行するとともに、利用対象を全ての建設工事（営繕工事を除く）に拡大した。

また、令和3年2月には「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」に改定し、利用対象に建設工事に係る測量・地質調査・設計等業務を追加した。

②情報共有システム利用件数

年 度	29	30	元	2
件 数	46	128	359	656

(5) 山形県ホームページの活用

山形県公共事業入札情報（発注見通し、入札公告、入札結果等の公表）

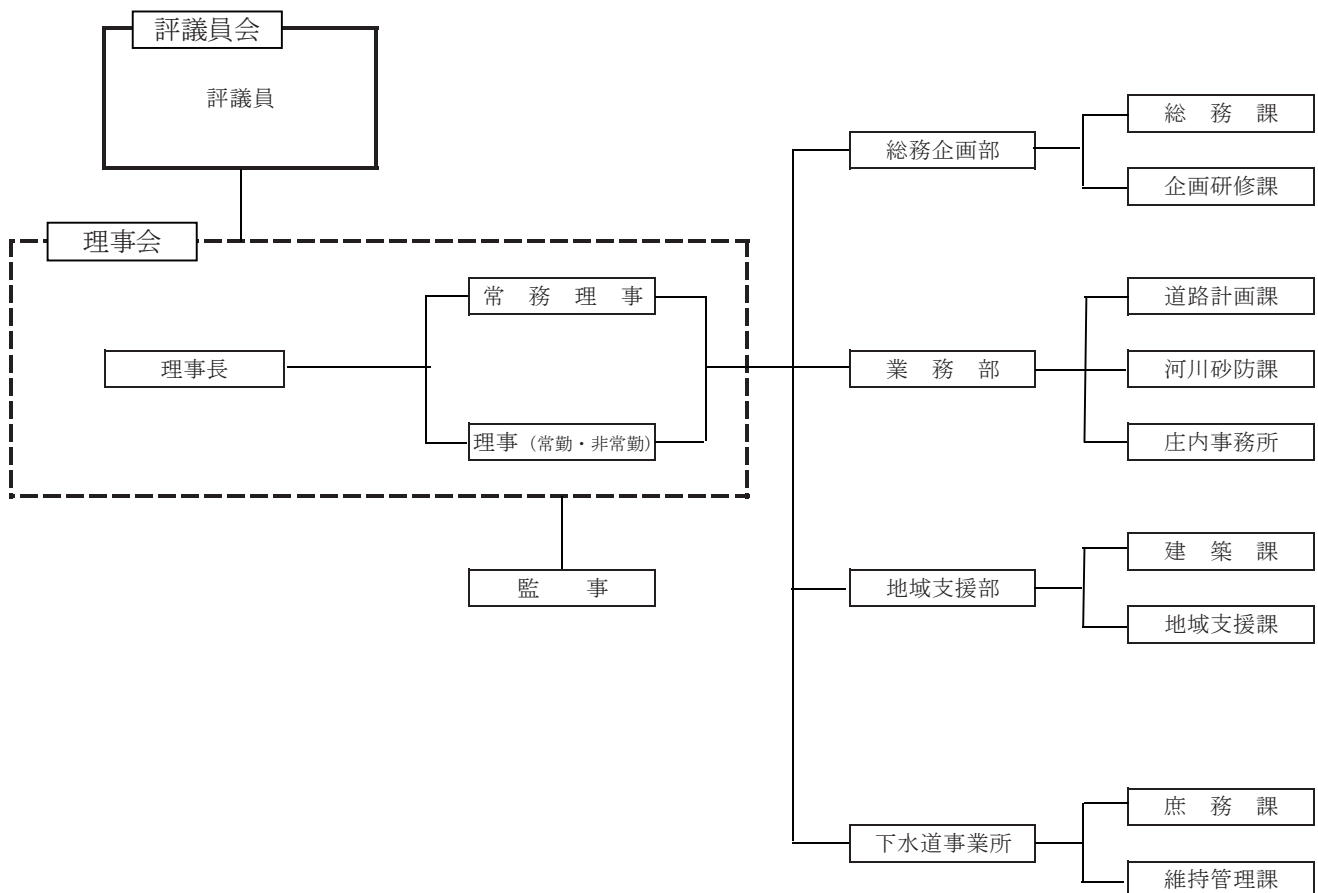
URL: https://ppi.cals.pref.yamagata.jp/PPI/public_portal.html

9 公益財団法人山形県建設技術センター

建設技術センターは、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的とする。

- 設 立 : 昭和54年4月1日 (平成25年4月1日公益財団法人へ移行)
- 出 資 金 : 72,940千円 (山形県 41,470千円 市町村 31,470千円)

(1) 組織概要 (R3.4.1現在)



(2) 職員数

部長	次長	課長等	補佐等	技術主査等	主査等	一般	小計	臨時職員	合計
3	1	8	16	18	4	11	61	13	74

(3) 事業内容

- ア 公益目的事業
 - ・ 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援
 - ・ 流域下水道施設の維持管理支援
- イ 収益事業
 - ・ 積算・工事監理等発注者支援

第5章 山形県建設事業情報総合管理システムの 開発利用状況

1 システムの概要

山形県建設事業情報総合管理システム（以下「建設システム」）は、県が行う建設事業について、事務処理を標準化し、かつ、情報の一元管理を行うことにより、効率的な事務執行を実現することを目的としたオンラインシステムである。

2 開発の経緯

平成5年度より土木部（現 県土整備部）、農林水産部共同により開発に着手し、平成8年4月から予算、工事、業者、用地及び災害の各業務について運用を開始した（一次開発）。その後、引き続き二次開発を進め、用地のうち年間取得計画把握業務及び公共用財産管理業務、積算、副産物管理、施設（台帳）管理についても順次運用を開始し、平成12年4月にすべての機能について運用を開始した。

また、山形県基幹高速通信ネットワークが整備されたことに伴い建設システムの入力作業を一人1台パソコンより行えるようシステムを再構築し、平成17年1月に運用を開始した。

さらに、平成18年4月からの電子入札本格実施に合わせ、電子入札システムとのデータ連携を実現した。また、平成21年10月からの電子閲覧システムの稼働に合わせ、電子閲覧システムとのデータ連携を実現した。

平成23年度よりシステムの再構築を開始し、平成27年7月6日より新システムでの稼働を開始した。

3 利用対象所属

- ① 本庁県土整備部各課
- ② 本庁農林水産部農村計画課、農村整備課、森林ノミクス推進課及び水産振興課
- ③ 会計局工事検査課
- ④ 各総合支庁建設部
- ⑤ 各総合支庁総務企画部（総務課）
- ⑥ 各総合支庁産業経済部（地域産業経済課、農村整備課、森林整備課、水産振興課等）
- ⑦ 企業局 ※一部機能のみに限定

4 システムの特徴

- ① 制度改正やネットワーク環境の整備等に合わせて適宜機能改善を行うことで、業務に即したシステムを維持
- ② 建設事業の事務処理を標準化。データベースとしてだけでなく、制度面もフォローすることで、ミスを事前に防止する業務支援としての機能も重視
- ③ グラフィカルな画面操作で操作性を統一。作業効率の向上と入力ミスを軽減

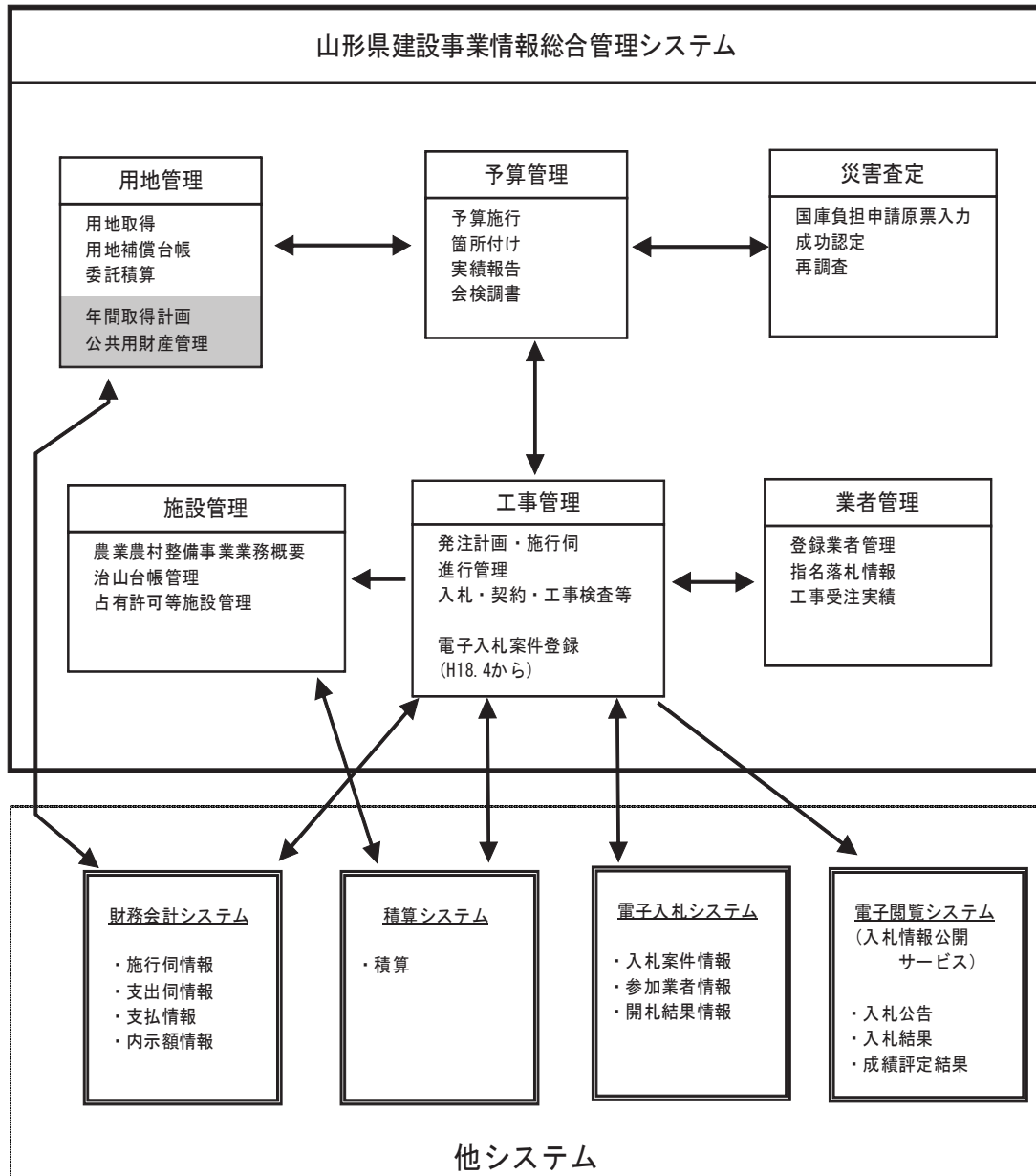
- ④ 平成 17 年 1 月に専用端末を廃止して一人 1 台パソコンへ移行。作業環境の向上と運営コストを削減
- ⑤ 他システムとの連携により、情報の共有と有効活用を実現

5 システム処理機能の概要

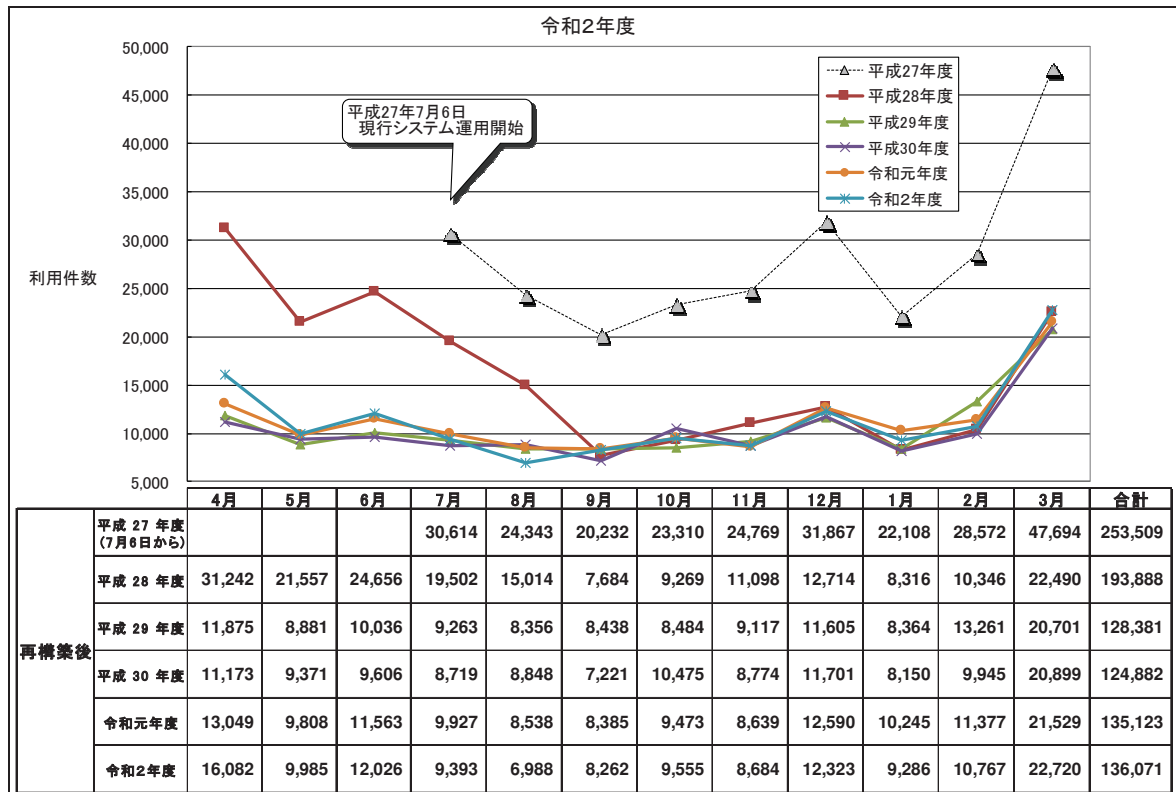
※ 別図「システム業務関連図」参照

サブシステム	処 理 概 要
予算管理	<p>県が実施する建設事業について、事業計画に基づく予算の箇所付け及び経費の配分を行うことで、工事管理及び用地管理サブシステムでの事業の執行を可能とし、その後は契約・支払い実績等の一元管理により、ユーザーに事業の執行状況や精算、繰越といった各種情報を提供する。</p>
工事管理	<p>工事及び業務委託に関する一連の事務処理(工区の設定、施行伺い、入札、契約、検査、支払、監査資料作成等)をシステム化する。特に電子閲覧システムや、電子入札システム・財務会計システムとのデータ連携によって、より効率的な事務執行を実現している。</p>
業者管理	<p>競争入札参加資格者名簿の管理を行う。ここでのデータは、工事管理サブシステムで行う一般競争入札での入札参加資格審査や指名競争入札での業者の選定、並びに電子入札システムでのシステム利用者の照合などに活用されている。</p>
用地管理	<p>各種契約書、事業実施伺い、税務署提出書類、台帳及び実績報告書の作成などをシステム化する。特に財務会計システムとのデータ連携機能によって、より効率的な事務執行を実現している。また、年間取得計画の情報を登録し、情報の積み上げを行い、計画に対する進捗状況の把握を可能とする。</p>
災害査定	<p>災害査定に関する各種帳票を画面登録により作成し、これを基礎情報として予算管理及び工事管理サブシステムでの事業実施を可能とする。また、工事執行の実績を年災ごとに管理し、成功認定及び再調査に関する各種帳票を作成する。</p>
施設(台帳)管理	<p>他のサブシステムで作成されたデータを有効利用することを目的に、主として各種台帳の管理検索業務及び集計業務を処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・占用許可業務 ・農業農村整備事業概要作成業務 ・治山台帳作成業務

山形県建設事業情報総合管理システム業務関連図



6 システム利用状況（令和3年3月末現在）



※ 平成27年7月6日新システムの運用開始に伴い平成27年7月以降の件数のみ記載。
(関連システムに機能を切り分けたので、旧システムと比較する事が出来ないため。)

7 システム研修

(1) 令和3年度研修計画

初任者（新任担当者）を対象とした業務別基礎研修を実施する。

研修コース	開催月	日程 (日間)	開催 回数 (回)	定員 (人)	主催者
予算・工事管理 経理事務編	4月	1	2	12	(電子入札システム研修に併合)
予算・工事管理 事業担当編	5月	1	3	12	建設企画課、農村整備課、森林バクス推進課

○ 研修会場：県庁 15F e-ラーニングルーム

○ 研修環境：端末機 24 台（受講者一人につき端末機 1 台）

(2) 研修受講者数

		H21 以前	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	累計
予算管理 工事管理	経理事務編	1,745	24	28	23	19	12	44	13	18	18	20	※	2,352
	事業担当編		26	28	28	34	27	95	39	31	26	27	27	
用地 管理	土木	478	11	18	13	11	11	16						558
	農林	95	5	5	6		2	11						124
積算・副産物管理		304	26	31	30	16	16	75	41	53	42	48	28	710
その他		1,230						40						1,270
合計		3,852	92	110	100	80	68	281	93	102	89	92	55	5,014

※R2 経理事務編は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止